

平成 22 年第 2 回大仙市議会定例会会議録第 2 号

平成 22 年 6 月 15 日（火曜日）

議 事 日 程 第 2 号

平成 22 年 6 月 15 日（火曜日）午前 10 時開議

第 1 一般質問

出席議員（29 人）

1 番 大 野 忠 夫	2 番 佐 藤 文 子	3 番 後 藤 健
4 番 佐 藤 隆 盛	5 番 藤 井 春 雄	6 番 杉 沢 千恵子
7 番 茂 木 隆	8 番 小 山 緑 郎	9 番 小 松 栄 治
10 番 富 岡 喜 芳	11 番 佐 藤 清 吉	12 番 石 塚 柏
13 番 金 谷 道 男	14 番 武 田 隆	15 番 渡 邊 秀 俊
16 番 高 橋 敏 英	18 番 佐 藤 芳 雄	19 番 大 山 利 吉
20 番 北 村 稔	21 番 高 橋 幸 晴	22 番 本 間 輝 男
23 番 橋 本 五 郎	24 番 藤 田 君 雄	25 番 橋 村 誠
26 番 佐 藤 孝 次	27 番 千 葉 健	28 番 鎌 田 正
29 番 竹 原 弘 治	30 番 児 玉 裕 一	

欠席議員（1 人）

17 番 菊 地 幸 悦

説明のため出席した者

市 長 栗 林 次 美	副 市 長 久 米 正 雄
副 市 長 山 王 丸 愛 子	教 育 長 三 浦 憲 一
代表監査委員 福 原 堅 悦	総 務 部 長 老 松 博 行
企 画 部 長 小 松 辰 巳	市民生活部長 元 吉 峯 夫
健康福祉部長 武 藤 芳 和	農 林 商 工 部 長 藤 原 薫

建設部長	田口隆志	病院事務長	伊藤和保
水道局長	藤田良雄	教育次長	高橋修司
教育次長	青谷晃吉	総務課長	進藤雅彦

議会事務局職員出席者

局	長	佐々木誠治	参	事	竹内徳幸
主	幹	伊藤雅裕	主	査	菅原直久
主	事	中川智晴			

午前10時00分 開 議

○議長（児玉裕一君） おはようございます。

これより本日の会議を行います。

欠席の届出は17番菊地幸悦君です。

○議長（児玉裕一君） 本日の議事は、議事日程第2号をもって進めます。

○議長（児玉裕一君） 日程第1、一般質問を行います。

順次質問を許します。最初に6番杉沢千恵子君。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君）【登壇】 皆様、おはようございます。公明党の杉沢千恵子でございます。

サッカーの劇的な勝利の余韻を引きずっていらっしゃるかと思いますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

まずは当局に御礼を申し上げたいと存じます。

今年は赤ちゃんと親に絵本を贈って読み聞かせを指導し、コミュニケーションのきっかけにしてもらう「ブックスタート」が日本で始まってから10年目を迎えております。1992年にイギリスでスタートしたこの事業は、日本では2000年の「子ども読書年」に機運が高まり、翌年4月には静岡県細江町、愛知県幡豆町、長野県阿智村など12市町村で本格実施され、いまや実施自治体は700を超えており、絵本を通じての子育ては親子のきずなを深める絶好の機会として、その効果に対する期待も高まっております。

一方、鳩山政権が昨年実施した事業仕分けでは、子ども読書応援プロジェクトは廃止と判断され、予算は大幅に削減されるなど厳しい環境となっており、事業継続に対する不安が広がっているという現状ではありますけれども、今年は「国民読書年」でもあり、この節目の年に当市がブックスタートで子供の読書環境のさらなる充実を図ることについては、心から感謝申し上げたいと存じます。

私は先日、西仙北総合支所で行われました4カ月児健診とブックスタートを視察してまいりました。絵本にうーうーと声を発して反応を示している姿、また、食い入るまなざしで感動をいたしたところでございます。本当にありがとうございました。

それでは、今回も通告に従い順次質問をさせていただきますので、市当局のご答弁をよろしくお願いいたします。

はじめに、教育について伺います。

去る7日、今回の市議会定例会初日の本会議におきまして、三浦教育長の教育委員会委員としての任期満了に伴う人事案で同氏を再任することが同意されておりますが、賛意を示した者の一人として心からお喜びを申し上げますとともに、今後のご活躍を大いに期待したいと思います。

ご承知のとおり、三浦教育長は平成18年4月、勇退された笹元前教育長の後任として就任され、以来、前教育長の残任期間を含む4年2カ月余りの間、教育長として当市の教育行政の舵取り役を担われてきたわけですが、教育委員会委員としての再任にあたり、これまでの教育長としての期間を振り返っての率直な感想をお聞かせ願いたいと存じます。

合併後の大仙市としては、形がまだはっきりと強固なものになっていない時期での教育長としての職務は、さぞ難しいものだったろうと推察いたします。成果を上げたと感じておられる事業などを挙げていただきながら、その思いを吐露していただければと思います。

また、あわせて、今後の当市の教育のあり様について、どのようなお考えを持っているのか具体的な方向性や施策などがありましたら、それを交えてお聞かせ願えればと存じます。

教育委員会委員としての立場で結構ですので、よろしくお願いいたします。

次に、福祉問題という大きなくくりのもとに2点質問をさせていただきます。

うつ対策についてです。

1 点目は、うつの対策についてお伺いいたします。

新聞報道にもありましたが、今年も秋田県は自殺率全国ワースト 1 となりました。これで 15 年連続となります。県や市町村も、こうした事態から脱却を図るべく自殺予防に関する様々な施策を展開するようになっており、それなりに成果も上がってきていると伺っております。国からも大きな予算がついております。

しかし、自殺に至るまでの経過を分析すると、その多くの場合が自殺の前が離職、無職です。その前がうつや不安障がい、その前は破産や経済苦ということになります。

一例です。解決策として、うつへの対応力を向上する研修事業を抜本的に拡充するなど、早期発見・早期治療の体制整備が急がれており、そのためには認知行動療法の推進や専門家の育成、地域障がい者職業センターの職場復帰支援を行うカウンセラーの大幅増員など、社会復帰プログラムの整備を図り、うつ病や不安障がい等の早期発見から社会復帰までの一貫した支援体制が構築されないと有効な手立てにはなりません。市として、このことにどう向き合い、支援していかれるものかお伺いいたします。

質問の 2 点目は、虐待対策についてお伺いいたします。

虐待の背景として経済苦や不安定な就労、ひとり親家庭、夫婦間の不和、高齢社会、望まぬ妊娠、育児疲れ、様々な要因が浮かびますが、そこに共通しているものは孤立です。職を失い、借金を抱え、生活費や住居費に事欠いても、かつては親や息子、娘、友人が頼りになっておりました。しかし、近年は地縁・血縁という見えない安全網がほころびて、相談したり救いを求めたりする場が乏しくなり、たとえその場があったとしても見つけにくくなってきております。解消されない苦しみや焦りは抵抗できない弱い立場の子供、高齢者、障がい者たちに向けた暴力となってあらわれてきます。私は、こうした陰湿で表面に出にくい社会問題を何とか解決に向かわせることができないかと考えております。

そこでお尋ねいたしますが、児童虐待、高齢者虐待、認知症も含みます、障がい者虐待の 3 種類の虐待について、当市における実態はどうなっているのか、関係機関の連携体制、地域の人が虐待を伺わせるような事態を見かけたときの対処方法の周知はなされているのか、以上 2 点についてお伺いいたします。

最後に、男女共同参画について質問をさせていただきたいと存じます。

ご承知のとおり男女共同参画社会基本法は 1999 年 6 月 23 日に施行され、今年で 6 年目となりますが、2009 年に国連が発表したジェンダーパワーメント指数の順位

は世界で５７位、ジェンダーギャップ指数に至っては１０１位となっており、いまだ世界の中の男尊女卑の日本の国であるということができると思います。

６月は秋田県の男女共同参画推進月間で多彩な催し物が各地で展開されておりますが、大きな成果が出るよう期待したいと思います。

さて、今回の質問は、メディカルケアの必要についてであります。

男女がいきいきと仕事をしている姿ほど未来に希望が持てる職場に必要なものはありません。私はそのような模範となる職場を男女共同参画・交流推進課の職員と一緒に２カ所視察をさせていただきました。１カ所はタニタ、もう１カ所はプレステージ・インターナショナル秋田ＢＰＯキャンパスです。また、私単独ではありましたが、優秀な会社として労働大臣表彰を受けました県北のカミテという会社も訪問し、視察をしてきております。

３社とも離職者がおらず、みなそれぞれの能力を出して働いており、託児所が併設されているため安心して子供を産み育てることができるなど、作業的にも施設的にも環境が整備されていると感じました。特に働く意欲を失わないためのメンタルケアは、社長みずから面接相談を定期的に行っていたり、会社が予算を確保し、月２回の相談日を設け、臨床心理士に来ていただき、医学的な治療を要すると判断された場合はメディカルケアに導いて復職させるという、人を守り育てている実態がありました。

大仙市の男女共同参画プランの基本目標の中にも「男女が共に豊かに働ける社会の形成」とうたっております。私は企業の心の健康づくり推進のため、相談体制の整備を啓発してまいりたいと考えております。

そのためには「先ず隗より始めよ」です。まずは市役所職員のメンタルヘルス対策として、月２回の専門の臨床心理士による相談日を設置し、さらに治療を要する場合のメディカルケアを福利厚生事業として率先して予算化し、実現することにより、市内企業の模範となっていきたいと考えますが、いかがでしょうか。これに対するご所見をお伺いしたいと思います。

以上で通告による壇上での質問を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

○議長（児玉裕一君）　６番杉沢千恵子君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】　杉沢千恵子議員の質問にお答えいたします。

質問の第１点は教育に関する質問であります。教育に関する質問につきましては、教

育長から答弁させていただきます。

質問の２点目は福祉問題についてであります。

はじめに、うつ病対策についてですが、市の平成１７年から平成２１年までの自殺者数は１９０名で、年次別では平成１７年３９名、平成１８年４２名、平成１９年２９名、平成２０年３９名、平成２１年４１名となっております。秋田県警察本部の発表した平成２１年の自殺動機で最も多いのは健康問題で、次に経済及び生活問題となっており、健康問題の中では、うつ病が自殺を誘引するケースが多いとされております。

市では、平成２０年に、医療機関をはじめそれぞれの分野に精通した方々の協力のもと「大仙市自殺予防ネットワーク推進協議会」を設置し、啓発活動や相談窓口の充実、市広報やチラシ、講演会等を通じ予防に努めているところであり、今後は市のホームページ等も活用しながら、さらに事業を推進いたしたいと考えております。

うつ病対策であります。議員ご指摘のように早期発見・早期治療が第一と考えますので、各種検診時においてうつ病の方を可能な限りチェックできるような方策を検討することや地域の健康推進員や民生委員、本年度から新たに養成しているメンタルヘルスサポーター等による関係情報の収集体制の強化等により早期発見に努めるとともに、対象者を把握した際は直ちに受診が可能となるよう、市立大曲病院をはじめとする医療機関との円滑な連携体制の構築を図ってまいりたいと考えております。

また、認知行動療法は、最近その効果が注目されているところではありますが、市立大曲病院では患者の症状に応じて、これを含めた精神療法の診療を行っておりますので、利用を啓発してまいりたいと考えております。

また、職場復帰等への支援体制については、職場や医療機関の復帰のための支援に加え、専門的な支援施設として秋田市に設置されている、ご提言の独立行政法人による地域障がい者職業センターの活用も有効な手立てでありますので、施設の紹介などを行い、利用者の拡大を図ってまいりたいと考えております。

次に、虐待対策についてであります。１点目の各虐待の実態について昨年度の状況を申し上げます。

まず、高齢者虐待では、２４件の通報のうち虐待と認定したのは９件、また、児童虐待では１０１件の相談件数のうち虐待と認定したものは２６件、障がい者虐待についての相談や通報等はありませんでした。

２点目の関係機関との連携についてですが、まず高齢者虐待では、これまで関係機関

団体との連携の仕組みが確立されていたわけではなく、事案によって介護サービス事業者、病院、民生委員等の協力を得ながら対応してまいりましたが、本年3月に策定した大仙市高齢者虐待防止マニュアルでは、県並びに警察署をはじめ市社協、介護施設やケアマネジャーなどの関係機関の方々から策定委員として参加していただいたことから、地域包括支援センターを中心とした連携体制に向けた取り組みを推進していくことにしております。

また、児童虐待では、県の児童相談所や幼・保育園長、小・中校長を含む教育委員会関係者や医師会、警察署、民生児童委員等で構成する要保護児童対策地域協議会で個別ケース検討会や実務者会議、代表者会議といった小会議の開催を通じての情報の収集や支援方法を検討し、相談員による家庭訪問を実施しております。

また、障がい者虐待では、地域包括支援センターをはじめ身体、精神、知的の各相談支援事業所の関係機関との連携をとり、状況に応じた対応をしていくことにしております。

3点目は対処方法の周知についてですが、高齢者虐待の虐待防止法においては、虐待を受けたと思われる高齢者を発見したものは市町村に通報しなければならない、または通報するよう努めなければならないこととされております。

虐待防止法施行後、大仙市においても年々通報件数が増加しており、その通報経路も本人以外の親族や介護サービス事業者、または一般市民からの通報等と様々であります。しかしながら、対処方法等の周知についてはまだ十分でないとの認識から、今後は高齢者虐待防止マニュアル等を活用し、研修などを通じて虐待の兆候を示すサイン、通報の義務や地域での見守りや関係者の役割などを市民の皆様にご理解いただき、市と関係機関団体、地域住民が一緒になって虐待の防止に取り組んでまいりたいと存じます。

また、児童虐待については市役所や学校、地域にあっては民生委員、児童委員、障がい者虐待については市役所や支援事業所、施設などが情報収集の窓口となっていることから、一般市民に関する虐待の通報体制について、広く市民に周知する機会を設けていきたいと考えております。

いずれにいたしましても虐待は家庭や施設など閉ざされた環境で発生するため表面化しにくく、多くの場合、被害が大きくなる傾向にあります。こうした虐待を未然に防ぐためには、地域での協力や連携、見守り等により早期に発見し支援していくことが不可欠であります。市民一人一人の生きることの尊厳を尊重し、すべての市民が安心して地

域で暮らし続けることができるよう、体制の強化を図りながら虐待防止に取り組んでまいりたいと存じます。

質問の第3点、男女共同参画の中で職員のメンタルヘルス対策に関する質問につきましては、山王丸副市長から答弁させていただきます。

○議長（児玉裕一君） 次に、山王丸副市長。

○副市長（山王丸愛子君） 質問の第3点は、男女共同参画についてであります。

働く場における男女共同参画を推進するためには、まずは雇用環境の整備が必要であり、職員に対するメンタルヘルスケアやメディカルケアなどの対策を充実することもその大事な一つであると考えております。

市職員のメンタルヘルス対策につきましては、大仙市職員安全衛生管理規程に基づく市職員安全衛生委員会の中で検討を重ねて、職員の「心とからだの相談窓口」の設置を決めたところであります。

これは年々増加傾向にある職員の精神疾患とその原因となるストレスに職員自身や周囲が早い時期に気付くことはもとより、産業医や保健師などの安全衛生管理スタッフをはじめ専門の医師や臨床心理士などのカウンセリングが受けられる相談体制を整えて、職員の心と体の不調を早期に予防することにより、職員の健康と安全を確保することを目的としたものであります。

また、市職員安全衛生委員会では、健康増進センターと協力して、臨時職員や嘱託職員を含めた全職員と広域の職員を対象にして、臨床心理士による「こころの健康について」のメンタルヘルス研修会を実施したところであります。こうしたメンタルヘルス研修につきましては、今後も継続して定期的実施する計画であります。

さらに、病気休暇後の職員が再発を繰り返さないよう、職場復帰するためのサポート体制につきましては、主治医の指示のもと、半日勤務や隔週勤務などの軽減勤務でフォローアップするような職場復帰をするためのプログラムを検討してまいりたいと考えております。

あわせて、復帰する職員だけではなく、それを受け入れる周囲のサポート体制につきましても十分な検討を重ねる必要があると考えておりますので、すべての職員がそれぞれの職場で安心して心豊かに働けるよう、支援体制づくりを進めてまいります。

なお、議員のご提案につきましては、今次定例会に新規に職員安全衛生費といたしまして、市職員安全衛生委員会の分会ごとに、今後継続して実施するメンタルヘルス研修

の経費や相談窓口の設置にかかわる専門家の医師や臨床心理士によるカウンセリングの費用などを補正予算で計上させていただいておりますので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） 次に、三浦教育長。

○教育長（三浦憲一君） 質問の第1点目でございます。新しい時代の教育行政の推進と課題ということでお話をさせていただきます。

4年前の平成18年4月1日に教育長を拝命させていただきました。広域化した教育行政を担うにあたりまして、大仙市8地域や小・中学校43校、8幼稚園の現況把握や新市としての調整、ビジョンや基本方針・基本計画等の作成なども含めまして、やはり大変な作業でございましたが、組織としてのチームワークを発揮いたしまして充実感も味わっているところでございます。

地方分権が進展いたしまして教育の分野におきましても責任と権限が拡大され、教育委員会は市民の多様なニーズに的確に対応した主体的な教育行政を展開していくことが強く求められるようになっております。また、特色ある学校・園づくりや創意工夫のある取り組みを支援していく必要が出てまいりました。

教育力の向上を求めまして大仙市ならではの施策を進めていくためには、社会情勢の変化に迅速に対応していくことはもちろんのことですし、様々な課題に対応し、活気ある社会を実現するために、幅広い分野で市民の皆様の参加が必要となってきております。

高齢者から子供まで含めまして市民の各年齢段階ごとの努力や成果、課題に視点を当てまして地域社会全体の問題として家庭や地域、学校の教育力の活性化を図ることが喫緊の課題となっております。

大仙市教育委員会におきましては、中・長期的な基本計画を策定いたしました。基本方針は「未来を創^{あす}り心豊かな人を育むまちづくり」といたしました。また、教育目標を「生きて働く知恵を育み、創造力にあふれる人づくり」、「共（ともに）創（つくる）考（かんがえる）開（ひらく）」と設定いたしまして、生涯学習の推進、学校教育の充実、芸術文化の振興、スポーツ・レクリエーションの推進に評価と改善を加えながら力強く取り組んでいるところでございます。

はじめに、生涯学習・社会教育についてでございますが、携帯やパソコンの普及はある意味で生活や文化を大幅に変え、便利さを増進させました。一方で人間力を考えたと

きに、息遣いのわかるフェイス・トゥ・フェイスという関係から、単独での通じ合いやバーチャルな世界に入り込む危険性が存在しております。このような情報化社会でコミュニケーションを円滑に行える力は、人と人との通じ合いを大切にして生活していく力であり、共生の精神に基づいた「生きる力」であるというふうに考えます。広域化した市民ニーズに応え、共に継承、再生、発展させる必要を感じているところであります。

今年度、市内の各公民館では、地域の実情にあわせまして高齢者大学や陶芸教室、書道教室など167の主催事業を開催しまして、地域づくり、仲間づくり、生きがいくりの拠点となるよう環境の構築を図っておるところでございます。

また、本市では市民大学教養講座のテーマを「結（ゆい）絆（きずな）輪（わ）」などといったしまして、育児・子育て支援から青少年の育成、高齢者介護等の成長段階の課題に視点を当て、教育力や人間力の充実を図っていく講座となっております。課題に対応しました結果、大変な盛況ぶりでありました。また、秋田おばこ節全国大会や新人音楽祭などの全国規模・全国レベルの大会も開催しております。これらの大会の開催等も含め、各団体からの支援をいただきまして、地域や学校の応援をしていただき、「いつでも、どこでも学べる、それを生かす」という視点の生涯学習を目指していきたいと考えております。

また、地域の活性化のために生涯学習情報誌「こすもす」による情報発信等も積極的に行っていきたいというふうに思っております。

さらに、地域の教育力の復元を目指しまして、学校・家庭・地域住民が連携して子供を育てる「学校支援地域本部事業」や「放課後子ども教室事業」を8地域で実施しております。

学校支援地域本部事業では、地域住民の方々が生涯学習・社会教育で学んだ成果を活用して子供たちを指導するとともに、さらに自分に磨きをかけるために専門的な学習に取り組んでおります。この事業により、地域と学校の連携が深まり、子供たちとの交流のほか、地域住民同士の交流機会も増えまして、地域の活性化にもつながっているところであります。

今後は、現在、8小学校と1中学校、市内全地域で実施している本事業の充実を図ってまいりたいというふうに考えております。

また、放課後子ども教室では、読み聞かせや囲碁・将棋教室を行っております。日本棋院と提携して出前囲碁教室では、プロ棋士や子ども囲碁普及指導者会の熱心な指導も

ありまして、全国大会に出場する選手を輩出するまでに至っております。

ボランティアとして参加していただいた高校生や大学生も子供たちに教える喜びを感じ、それによって自分自身の心の成長につながったと感想を述べておりましたので、今後もこのような事業を通じて異年齢交流の促進を図ってまいりたいというふうに考えております。

さらに、平成19年度に策定いたしました市生涯学習推進計画が平成23年度で終了することから、生涯学習の基本であります「いつでも・どこでも・だれでも」を念頭におきまして、新たな計画策定に向けて準備を進めてまいります。

次に、学校教育についてであります。学校活性化のキーワードは「交流」と「連携」であります。本市ではこれまで、豊かな心と生きて働く知恵を育むために体験的学習時間支援事業、芸術鑑賞や中学生海外派遣事業、学校生活支援事業等を展開しております。また、一人一人の子供を大切に、学力保障のための少人数学習の充実、学習を定着させるためのフォローアップシートの作成、生活支援、複式対応、日本語指導等の充実に努めているところであります。

この数年来、全国学力・学習状況調査や全国運動能力・運動習慣等調査が行われてきましたが、本市児童生徒はいずれも安定した成果を収めております。この調査結果等を踏まえまして、全国各地から市教育委員会や市内の学校を視察に訪れました議員・教育関係者は、今後の予定も含め、この2年間に約500人でございます。児童生徒の活躍はもちろんのこと、教職員や保護者、地域住民の努力の結晶と言ってもよいものと思いますし、本市の教育風土を誇りにさえ思うところでもございます。

この視察の機会を通じて感じますことは、児童生徒の鋭い視線を浴びながらも笑顔で堂々としたあいさつや意見交換のできるたくましい姿、また、教職員の共通理解に立った常日頃の授業づくりに取り組む真摯な姿の再確認であります。自分たちの営みを改めて見直すことの意義を実感できたことであります。

今後、ますますその重要性が指摘されている就学前教育の充実を図り、発達や学びの連続性を踏まえた質の高い教育・保育の実践、特別支援教育における個別の指導計画を活用した教育的ニーズに応じた授業実践、校内における交流及び共同学習なども積極的に進めてまいりたいと思っております。

また、学校現場と一体となって、きめ細やかな生徒指導・支援により、いじめや問題行動、不登校、ネットトラブル等の未然防止に努めるとともに、子供たちの自尊感情や

自己有用感を高め、自己指導能力を育成するようにも努めていきたいと考えております。

朝の読書や食育なども含め、基本的な生活習慣の定着を図る中から、学校教育の活性化にかかわる様々な事業を通して各学校の創意工夫を引き出し、子供たちの豊かな人間性や確かな学力を育む、創造的で多様な教育を支援してまいる所存でございます。

また、学校給食センターに勤務する栄養教諭や学校栄養士が直接地域の学校に出向きまして、児童生徒に地産地消への意識を高めるような講話をしたり、学校給食に主食の米や地元米を使った米粉パン、菜種油など多くの地場産食材を取り入れたりするなど、給食センター側からも学校の食育活動を積極的に後押ししているところであります。

その成果といたしまして、食育に関する文部科学大臣賞、東北農政局長賞の受賞、科学研究に関する日本学生科学賞、文部科学大臣賞の受賞、マーチング全国大会での金賞・銀賞の受賞のほか、環境学習の成果が認められまして本県初、義務教育中学校のユネスコスクールとしての認定もございました。これらの成果も踏まえながら心のプロジェクト「ユメ先生」などを通して、子供たちには自らの夢や希望の実現を目指して様々な課題を乗り越えていく力を身につけさせたいと思っております。

また、「新しい時代の学校教育だいせんビジョン」を作成して4年目を迎えました。本市においては少子化が急激に進行しており、余裕のある財政状況は望めないことから、本市の教育の質を維持・向上させるために教育推進体制を充実させる様々な手法を取りまとめており、中・長期的には、ソフト・ハードの両面から新しい学校のあり方を検討していくことになります。

今後は、教育の不易を基本に、時代の流行をしっかりと見据えまして、大仙の子供たちの生きる力や自立できる力の育成に努めてまいりたいと考えております。

市内小・中学校におきましては、少子化の進行に伴う学級数・児童生徒数の減少や教師集団の高齢化などの課題を抱える中、保護者や地域住民との連携体制を整備し、幼保・小中高・大学との連携による交流活動も推進しており、様々な手段で情報発信することにも余念がありません。市教育委員会として情報収集や現状分析、点検を怠ることなく、次代を担う子供たちの将来への自立に向けた支援という次の課題への解決策も見据えていかなければなりません。

これからは、なかなか自分一人だけでは生きていけない時代であります。かかわり合いの中で自分をどう発揮していくかが大切になっていきます。各学校においても組織をスリム化したりプロジェクトチームを作ったりして、子供一人一人に学力や体力も含め

た人間力やかかわり合いと自立心を培うことが求められています。市のPTA連合会や学校地域支援本部を通して、行政や地域住民、各種団体、専門家とも一層積極的に連携を図っていく必要があると考えております。

さらに、あいさつ運動や環境保全活動など、子供たちの主体的な活動と学校間ネットワークを充実させ、一層地域に輪を広げていきたいというふうに考えております。大仙にある素晴らしい自然環境・社会環境を受け継ぐとともに、新しいものも積極的に吸収し、教職員・保護者・地域住民がお互いに持っている力を発揮しながら「活かし合う」という体制づくりを進め、子供たちに還元できる温かい学校や地域を目指していきたいというふうに考えております。

また、本市では学校教育の重点の一つに子供たちの安全・安心が保障できる学校づくりを掲げております。各学校では、スクールカウンセラー、心の教室相談員と連携した子供や保護者の心のケアの推進、不審者対応の安全管理システムの構築、登下校時の安全確保のための対策等を講じております。特に議員の皆様、市職員、教職員、市民ボランティアの方々の総合的な支援・協力のもとに安全パトロールを展開しておりますし、各地域で「見守り隊」が編成され、長続きのする安全体制を整えてきております。

また、年次計画で校舎などの耐震補強にあたっているほか、校内外の施設・設備の補修など、学校の要望に対してできる限り迅速に対応するよう努めておりますので、子供や保護者、教職員に安心感を与えております。

次に、文化財保護についてでございますが、本市では224件の国・県・市の文化財と468の遺跡や埋蔵文化財があるほか、古文書や民具も数多く残されております。これらの文化財は市の風土や文化を形成する源と考えております。

国指定名勝「旧池田氏庭園」の保存整備は順調に進んでおりまして、年5日間の公開日に延べ1万人以上の皆様に見学いただいております。現在進めております洋館修復工事はこの秋に終える予定でございます。^{きんからかわかみ}金唐革紙の復元や照明器具の修理も山場を越え、往時の姿や輝きを取り戻しております。今後は洋館を含め、公開日の拡大に努めてまいります。

また、法隆寺金堂壁画模写を行った鈴木空如の調査研究事業につきましては、東北大学有賀祥隆名誉教授の指導のもとに、模写資料調査を実施し、3組の模写の制作順が判明するなど多大な成果を上げております。これらの調査の成果を踏まえまして、今後さらなる詳細な調査研究を進め、鈴木空如の功績を顕彰してまいりたいというふうに考え

ております。

このほか、文化財の保護事業は十分な成果を上げており、民俗資料調査や古文書調査事業等では、地域の方々にボランティアで参加いただき資料調査を進めるなど、地域の方々の文化財への意識高揚や普及啓発が図られるものと考えております。

これからもこれらの貴重な文化財の保存整備と活用につきまして、皆様のご理解とご協力をいただきながら努力してまいりたいと思っております。

次に、スポーツ振興についてでございますが、市民のアンケート調査結果などに基づき、平成21年度から25年度までの大仙市スポーツ振興計画を策定いたしました。この計画には、「一生スポーツ 一生健康」をキャッチフレーズに掲げ、市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、興味・関心、目的に応じて、「いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しめるように」という願いが込められております。計画の実現に向け、多くの市民が学校やスポーツ団体との協働でスポーツを楽しむ活動を進めており、自主的スポーツ活動、スポーツ少年団の育成・支援による「子どもスポーツの充実」、総合型スポーツクラブの拡大等による「生涯スポーツの推進」、プロの選手に学ぶことなどによる「競技スポーツの振興」、「スポーツ環境の整備」の4つの目標達成に努めております。

今後、国・県の動向や社会情勢の変化に対応し、必要に応じて振興計画の見直しを図ってまいります。

また、例年、市を挙げて実施する市制記念駅伝大会や各地域で行っているマラソン大会、ウォーキング大会の開催に加え、今年度は市内8つの魅力あふれるウォーキングコースを紹介する「大仙市ウォーキングマップ」を作成し、健康づくりを市民に啓発しているところでございます。

さらに、平成21年度はバレーボール一般女子チームの全国大会出場、小学生選手の日本サッカー協会アカデミーへの進学のほか、野球・テニス・卓球・バドミントン・剣道・空手道など様々な競技種目で活躍が見られました。今後、他のスポ少など社会体育関係の各種団体においても、一層の活躍が期待されているところでございます。

次に、図書館関係についてであります。19年度に大曲図書館を市内7図書館の基幹図書館として、その機能の充実を図るとともに、さらに連携を強化するため総合図書館といたしました。このことにより、一体的運営、市民サービスの向上を図るために図書管理システムの確立、開館時間及び開館日数の拡大、また、唯一図書館がなかった中

仙地域にも学習情報室を整備し、図書館に昇格させました。これにより、市内の隅々まで図書館サービスが行き渡るようになり、平成21年度の市内図書館利用者数も延べ7万8千人に達し、年々増加傾向にあります。

市教育委員会といたしましては、近年、児童生徒の活字離れや読書離れが進んでいることを踏まえ、今年度「大仙市親と子の夢を育む読書活動推進計画」を策定いたしました。この計画の一環として今年度から「ブックスタート事業」を開始いたしました。絵本を介して親と子のふれ合いを深め、赤ちゃんの「こころ」と「ことば」を育み、楽しい時間を持つことを応援する本事業は、若い保護者より大変好評をいただいているところでございます。

今後も本推進計画に基づき、次世代を担う心豊かな子供たちを育成するため、学校と家庭との連携を深めながら、子供の読書活動の充実と市民が読書に親しめる環境の整備に努めてまいりたいと考えております。

さて、戦後六十有余年、生活や価値観、国際化や市町村合併など、時代や環境の変化に対応して教育の構造改革も進んできております。目の前におられる市民の皆様や多くの子供たちと、より真剣に向き合い、確かな新たなステップを踏み出したいものであります。

「道近しといえども行かざれば至らず」、「事は小なりといえども為さざれば成らず」、中国の古典にある言葉でございます。

地域や学校が動いている、地域や学校が脈々と息吹いているとき、市民の凛とした声が響き、子供たちの元気な声が飛び交う、一人一人が存在感を持ち精一杯活動できる態勢を市長部局と教育委員会がしっかりとスクラムを組み、さらに確立していくことができるよう努めてまいります。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） 6番、1つ目の項目について再質問ありませんか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） まず、4年間の素晴らしい功績のかげに職員の方々のご難儀を察しいたしまして、本当に敬意を表したいと思います。今後の課題に向けてさらなる推進をよろしくお願いいたします。

そしてまた、教育長の根幹にあります、「あした」を「未来」を創るのが教育という深いその志を伺える、そういうご答弁に感謝申し上げます。私自身も委員会の中で微力ながら一生懸命お手伝いできればと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。

いたします。ありがとうございました。再質問はありませんので2番に入りたいと思います。

うつについてです。あえて私、うつに「病」をつけなかったのは、いわゆるうつ症状という観点からのスタートというとらえ方をしておりましたのでつけませんでした。今回は自殺を一例に挙げましたが、ほかに私自身、今、介護していますけれども、「介護うつ」だとか「産後うつ」だとかというふうに、うつにもいろんな種類があるわけですね。要するに心の病ですが、治療が必要ですが、早期発見というところもとても大事になってくるということで、特に市としてはホームページへの呼びかけというんですか、そういうものもやっていきたいということでしたので、何か私自身、このホームページにワンフレーズで載せていただきたいという気持ちがありましたので、本当に感謝しております。どうかよろしくお願いしたいと思います。

特にテレビなんかで「おとうさん、眠れてますか？」というのがありますけれども、私も「おばあちゃん、寝てるか？」って孫に言われます。要するに、ちっちゃい子供でさえも予防の一端を担えるという、そういうワンフレーズのものがいいかなと思いますので、これは提案したいと思います。

誰でもかかり得る病気ですが、絶対に自然に治るものではないというそういう観点に立って対応していただければと思います。特に再質問でお願いしたいのは、いわゆる相談しやすい窓口というのがあると思うんですけれども、市としては民生委員さんとか保健師さんというふうに考えておりますけれども、この方々の研修というんですか、対応研修というのが年にどれくらい行っているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） このうつ病対策の関連、自殺予防のこのネットワークがようやくできて活動していることはご存知だと思いますが、その中で様々な相談窓口の強化であるとかというところに取り組んでいるところであります。年間どのぐらい研修をやっているかということは、部長から具体的に答弁させていただきます。

○議長（児玉裕一君） 武藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（武藤芳和君） 相談窓口の研修につきましての再質問でございます。お答え申し上げたいと思います。

健康増進センターの分室が8つございます。そこの各分室の保健師が3名から4名配置になっております。そういうことで、その方々の秋大の公開講座、これが年2回ほど

ございますけれども、それに対する出席・参加と、あとはそれぞれの分室におきまして相談の受付体制の研修講座を開いております。

以上でございます。

○議長（児玉裕一君） 6番、この2つ目の再々質問はありませんか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） 私も今ちょっと勉強中で、秋大とか赤十字に通っているんですけども、赤十字病院の精神科の部長の橋本先生がおっしゃるには、やっぱり民生委員とかボランティアの方に一番話しやすいっていう、近場の人が話しやすいということでしたけれども、けれども結局はやっぱり専門家へつなげていただきたいという要望が、本当の心の部分であるということでした。話はただ聞いてもらうだけですけれども、そこにつなげるっていうその作業なんですけど、相談先がありますかって聞いたところ、「ない」っていうのが55%なんです。いわゆるこういう人方に相談しても。だから、そのつなげる部分がちょっと研修の部分で、もうちょっとどこにつなげればいいのか、何としていけばいいのか、私たちにはその限界があるわけです、専門家ではないので。そこら辺の教え方というのか、紹介の仕方というのを、もうちょっと情報提供を強力にしていきたいと思いますし、また、独自の勉強会も、私も毎週通わなければ情報がもうどんどん変わっていきますので、こういう民生委員とかボランティアの方々の研修というのは、少なくとも毎月必要でないかなという気がするくらい現代の心の病の深さではないかと思いますので、この点についてももうちょっと回数を増やしていただければと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（児玉裕一君） 武藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（武藤芳和君） 確かにおっしゃるとおりでございますので、いろいろな機会それぞれの、例えば民生委員は民生委員の会議、それから健康推進員は健康推進員の会議の中でも自殺とかうつ病対策についての講演会なり講師の先生を招いてやってございますけれども、実際の回数はやはりご指摘のように足りないかなというふうにも感じておりますので、この後、積極的に回数を増やしながら研修の機会を増やしてまいりたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 次に、3つ目の項目について再質問ありませんか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） やっぱり社会復帰っていうところが大事な部分だと思いますので、そういうカリキュラムっていうのかな、そこら辺をきちんとカリキュラムを組んで、いわゆる市の職員という事例で挙げましたけれども、やっぱり相談窓口にしてもこの役

所の中でとか見えるような場所だと、なかなか相談できないでしょうし、場所の設定とか、また、相談する人とか、それから受け付けに関してもいろんな配慮をしながら対応していただきたいというのがまず一点です。

ただ、そこからメディカルケアということ、どうしても全部お金がかかることなので、予算措置、今年はしていただくということでしたけども、私はたぶんもっとかかるのではないかなという気がしますので、来年の予算措置として相談する人への謝礼だとか、それからメディカルケア、医者へかかる際の福利厚生、そういう手当だとかを、やっぱりきちんとやってあげて、そしてもう一回職場復帰できるという、そのところまで長い目で見たそういう対応をお願いしたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。山王丸副市長。

○副市長（山王丸愛子君） 議員おっしゃいますとおりだと思います。今、うつとかで結構なかなか復帰できない人も、人数を聞きましたら思ったより少ない、市役所の職員の場合は、思ったより少ない人数でありましたけれども、ただ、少ないからそれでいいという問題ではありませんし、そういうものを胸にかかえて仕事をしている人、そういう状況もあるという話も聞いておりますので、今お話になられました相談に関する窓口の設定の仕方とか、相談する相手先のことだとか、予算のことだとか、もっともっとこれから検討を深めて、もう少しはっきりした形で年度内には方向性を出せばというふうに思っております。

○議長（児玉裕一君） 再々質問ありませんか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） 自己診断ということもありますので、そういう診断表、評価、チェックなんかもありますので、そういうものを大いに活用して、そして見えない部分を自分で気付かせて、そして対応させていくという、こういうプロセスも必要でないかなと思いますので、この部分も紹介しながら今後の推進を期待して終わりたいと思います。

以上です。

○議長（児玉裕一君） これにて6番杉沢千恵子君の質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。午前11時5分に再開いたします。

午前10時54分 休 憩

.....
午前11時05分 再 開

○議長（児玉裕一君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。次に、12番石塚柏君。はい、12番。

○12番（石塚 柏君）【登壇】 それでは、一般質問をさせていただきます。

6月に入り、事業の執行に拍車がかかる毎日のことと思いますが、年度の枠から離れて政策の議論をしたいと考えますので、よろしく答弁をお願いいたします。

では最初に、平成21年第4回定例会におきまして、市長より都市計画の用途区域の見直しを行うとの答弁がありました。準工業区域の用途区域の見直しは、いつまで完了されるのか答弁をお願いします。

次に、大仙市の将来人口の減少と高齢化をテーマに質問をいたします。

まず、人口の減少は大仙市政の財政、福祉、教育、公共施設、農村集落、都市計画に多大な影響を及ぼすのはご承知のとおりであります。そこで今回の一般質問では、テーマを絞って農村集落と都市計画の2つに関して質問をさせていただきます。

最初に、農村集落についてであります。

人口の減少と高齢化によって農村集落の居住生活にどのような懸念が出てくると市当局は認識しているのか答弁を願います。また、それに対する対策を伺います。

次に、近年、行政の研究機関や学術部門で都市の縮小が取り上げられております。長期的に見て大仙市の都市部はどの程度の縮小が予測されるのか、把握しているのであれば答弁を願います。また、都市の縮小を念頭に大仙市の都市計画がどの部門でどのような影響を受け、どのような対策を講じなければならないと判断されているのか答弁を願います。

次に、農村集落の区画と都市部の区画でそれぞれ1カ所ずつ調査範囲を定め、大仙市が所有する基礎データで10年後、20年後にどの程度の不在家屋、いわゆる空き家が生じるのか、市で予測調査が可能なのかどうか伺います。

続いて質問をいたします。2004年から我が国は人口の減少に直面しました。大仙市におきましても15年後の2025年には現在の9万人から7万人を割り込むことが予想されます。今、我々は人口の減少時代にあります。市民一人一人が豊かさを実現できる政治目標を改めて模索しなければならないと考えるのであります。

そこで市長にお尋ねいたします。人口が減少することによって生じるメリット、デメリットを踏まえ、地域の住民が豊かさを実感できる政治の目標があればお聞かせ願います。また、この政治目標を実現するための指標・指数があれば、あわせてお聞かせ願います。

ます。

次に、現在議会では、より有権者の負託に応えるため、議会の活動を根本から見つめ直す作業をしております。近々、大仙市議会基本条例としてまとめ、市民の皆さんの前に明らかにすることができると思います。そこで、議員の役割を考えるためにお尋ねいたします。

市長は長く秋田県議会議員として地方政治に携わってこられましたので、事業を執行する執行部と議会との関係のあり方、議会の役割などを十分に経験されてこられたと思います。そこで市長は、大仙市議会並びに市議会議員に何を期待されているのか、大仙市長として率直な考えをお聞かせください。さらに、過去3カ年間で大仙市議会議員から提案され、大仙市の政策として実施された事例があるのかお尋ねします。あればその内容をお聞かせください。

続いて質問をいたします。総合政策課は政策の企画が重要な役割と考えます。各省庁の機構を見ますと、各機関に調査課・企画課といった名称の部署を必ず設けております。そして、その部署には各省庁の生え抜きが配置されていると言われております。総合政策課とお付き合いをいただいておりますが、日頃より企画スタッフが少ないのではないかと感じております。総合政策課の現状は、執行しなければならない事業をこなすのに手一杯であって、長期的な課題に取り組む余裕がないのではないのでしょうか。大仙市が持つ経営資源を活かし、長期的な課題に応えるべく、調査・企画に専念するために2、3人のスタッフでよいと思います。例えば、スタッフ1人当たり年間5、60万円の旅費と時間を与え、長期的な政策の課題を示し、調査・企画に専念するスタッフを増員すべきではないかと考えます。答弁をお願いいたします。

次に、職員の定員管理についてお尋ねいたします。

現在、大仙市では平成18年に総務省からの要請で集中改革プランによる第1次定員適正化計画を定めました。また、本年4月1日付で、この第1次定員適正化計画の定員を調整しております。そこで定員数の削減の目的とその効果についてお尋ねいたします。

また、その定員の削減で財政的な効果がどれだけあるのか、さらには定員を削減して効果が生まれる部門と効果が期待できない部門があると思いますので、それぞれについて答弁を願います。

定員適正化計画によれば、毎年最大で90人から40人台で職員が減る計画になっております。急激な職員の減少で、当然組織の変更があると思いますが、この組織の変更

と定員の削減が住民サービスの低下につながる懸念があります。その懸念があれば内容を伺います。

また、部門別の配置を今後１５年間シミュレーションをした場合、おそらく劇的な変化があらわれてくるはずであります。５年後、職員数が９５１名で住民サービスがどういう状態になりそうなのか、部門別配置計画が必要です。総務省は部門別配置計画を含めた定員適正化計画を持てと言ってきております。その際の当市の定員適正化計画をお示してください。

次に、定員管理の柱になる採用についてお尋ねいたします。

大仙市では、採用を新卒採用だけでなく中途採用を取り入れる考えがとおりか、お尋ねいたします。

続いて質問をいたします。大仙市職員は大仙市にとって貴重な資源であり、財産であります。そこでその大事な人材育成計画についてお尋ねいたします。

大仙市職員が公平に処遇され、努力によって能力を引き出せる職場であることが職員にとって誇りに思い、そして働ける職場の基本条件だと思うのであります。そこで、大仙市役所には、そうした組織風土にするための体系的な人材育成計画があるのかお尋ねいたします。あればその内容もお願いいたします。また、こうした組織風土が年々改善されることを確認する上で、市役所全体の人事労務に関する白書を毎年作成すべきという提案をいたします。答弁もあわせてお願いいたします。

以上をもちまして私の一般質問を終わります。

○議長（児玉裕一君）　１２番石塚柏君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】　石塚柏議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第１点は、特別用途地区の見直しについてであります。

都市計画区域内の将来にわたる土地利用のあり方を示す「地域地区」制度の根幹をなす用途地域は、市街地を形成するそれぞれの地区の特性や将来展望に配慮し、規制、誘導、保全などの土地利用のコントロールのため、大まかには「住宅地」、「商業地」、「工業地」に区分して定めるものであります。

全体的な用途地域の見直しにつきましては、平成２３年度までに計画決定の予定で進めております都市計画区域の拡大の範囲や都市計画マスタープランの基本方針に則り、現行の用途地域の配置に検証を加えながら、見直すべきものは適宜見直しを行ってまいりたいと考えております。

「準工業地域」は、主に環境の悪化をもたらす恐れが少ない工業施設の利便の向上や流通業務施設、修理工場等の立地の集約化を図るために指定するもので、本市においても昭和50年代に工業団地や国道等の幹線道路沿線を指定しておりますが、現行制度では商業系の用途地域と同じく、大規模集客施設に対する制限がありません。

「特別用途地区」は、既存の用途地域の上に、さらに規制を必要とする場合に柔軟に制限を課すことができる制度であります。昨年度設定したこの制度の導入背景につきましては、そのほとんどが中心市街地の周辺部に位置する「準工業地域」において、大規模集客施設の進出による中心市街地の活性化に及ぼす影響が懸念されること、また、現在策定中の「中心市街地活性化基本計画」の認定条件ともなっていることから、中心市街地の活性化に資する施策の一環として、既存の「準工業地域」に「特別用途地区」を設定し、具体的には、例えば商業施設であれば店舗面積が1万㎡以上を超えるものなど大規模集客施設を制限する「特別用途地区内における建築物に関する条例」を規定したものであります。

準工業地域のうち白金町・若竹町地区を含めた旧国道13号沿線は、流通業務施設の集約や後背地が「住居系用途地域」であることから、騒音等を緩和するための緩衝帯として、沿道型の「準工業地域」を設定したものであり、現在に至っております。

一方、中心市街地活性化基本計画の策定は、今般立ち上げた「大曲通町第1種市街地再開発事業」や整備中の「大曲駅前第二地区土地区画整理事業」を核とし、民間事業者が行う各種の活性化事業に対する支援策などを盛り込みながら今年度中の認定に向けて国と協議を重ねております。

本計画の現段階における区域の案は、先に述べました準工業地域と一部重複するものとなっており、現在のままでは重複する部分の建物が制限されることから、中心市街地活性化の趣旨に反するものと認識しております。

この中心市街地に位置する準工業地域の取り扱いについては、既に県とも事前協議を進めておりますが、「中心市街地活性化基本計画区域」が確定次第、重複する区域は速やかに見直しを行いたいと考えております。

質問の第2点は、都市の縮小についてであります。

はじめに、農村集落の人口減少についてであります。平成17年の国勢調査では、終戦時の昭和20年以来、日本の総人口が初めて減少に転じたことが明らかになりました。また、合計特殊出生率の落ち込みや総人口に占める65歳以上人口の割合が増加す

るなど、少子高齢化の進展は我が国が抱える大きな問題となっており、中でも地方都市の農山村地域では、高度経済成長の陰の部分とも言える過疎化の問題を背景に、その進行がより加速しております。

この人口減少、少子高齢化を切実な課題ととらえ、「安全・安心に暮らせるまちづくり」という観点から、地域保健・福祉の支援体制の確保、除排雪支援、情報通信、放送基盤の整備や生活道路等の改良など順次進めているところであります。

さらに、地域や集落内のつながりの希薄化、地域活動の沈滞化、担い手の減少などから地域コミュニティ機能の著しい低下が懸念されるため、平成20年度から小規模集落コミュニティ対策事業として、自治会長等を対象としたアンケート調査や小規模高齢化集落に訪問し、地域住民と話し合う座談会を実施し、この結果をもとに「小規模集落コミュニティ対策会議」において、集落のコミュニティ機能の維持・活性化に向けた対策を検討していただいております。昨年の12月には対策会議から小規模集落等のコミュニティ対策についての提言書をご提出いただきました。

市では、今年度、この提言を参考に、集落支援員を3地域に1名ずつ試験的に導入することとしており、集落支援員には地域住民と一緒に集落の現状や課題を調査、整理し、話し合うことを通して、現在進行している集落の全体的な衰退を地域住民が自らの課題ととらえ、それぞれの地域の特性に応じたその地域発の対策を見出すコーディネート役を担っていただきたいと考えております。

また、先月26日、秋田大学との連携に関する協定を締結しており、連携事業の一つとして集落対策も挙げられておりますので、大学生の若い視点からの意見を集落での話し合いや対策の実施にあたり活用させていただくこととしております。

いずれにいたしましても本市における集落対策は、現在のところ外部からの人材を投入するなど新たな制度を導入し、これから集落の方々と自分たちが求める将来像を一緒に考え、関係者それぞれができることを検討していく準備段階であると認識しており、今後、慎重に事業を進め、人口減少、少子高齢化という状況の中で「市民と協働による安全・安心に暮らせるまちづくり」を目指し、地域の特性に応じた持続可能な集落対策につなげてまいりたいと考えております。

次に、都市部の縮小についてであります。

昨今の都市構造は、モータリゼーションの進展や商業施設等の郊外進出により都市機能が拡散され、その結果、中心市街地の空洞化やインフラ整備による財政負担の増加を

もたらししております。

当市においても都市部における人口集中地域が徐々に拡大しており、一方では人口の減少と世帯数の増加により中心市街地の空洞化とも相まって人口密度の減少が見られるなど、現在のところ市街地は拡大傾向にあります。

こうしたことから、都市政策は拡散型から集約型都市構造への転換を図るため、いわゆる「まちづくり三法」の改正が行われております。

議員ご指摘のとおり、本市においても今後進むと予測される人口減少、少子高齢化などにより、都市の経済力や活力の低下が懸念されるところであります。

市では、こうした事態に対処するため、これまでも中心市街地の土地利用の向上と都市機能の強化を図るため、土地区画整理事業やまちづくり交付金事業などによる基盤整備を進めてまいりました。さらに、今後のまちづくりの基本方針として大仙市総合計画においては、「保健・医療・福祉の充実」、「産業・雇用の向上」、「生活基盤の整備」の3点を重点的に取り組む施策として掲げております。

また、都市計画マスタープランにおいても大曲駅周辺を市の「中核拠点」、それぞれの地域の中心部を「地域拠点」と位置付け、一体的な都市づくり、持続可能な都市づくりを方針の柱に据え、目指すべき都市構造として計画的な土地利用のコントロールのもと、拡散型都市構造から機能集約型都市構造への転換を図り、中核拠点の都市機能強化や地域拠点との連携強化を進めながら、市全体の活力を高めることとしております。

いずれにいたしましても大仙市総合計画や都市計画マスタープランにおいて掲げた都市機能の強化、定住促進、交流人口の拡大などの基本政策を着実に実行し、中心市街地活性化基本計画とも連携しながら、持続可能な都市の実現に向けて努力してまいりたいと考えております。

次に、不在家屋の予測についてであります。

市が所有している統計データで予測可能かのご質問ですが、現在の年齢別の世帯構成等については概ね把握できるものの、将来における家族構成や転入・転出の可能性など把握できない要素があること及び住居の状況等について把握することが難しいため、10年後、20年後の不在家屋の状況については予測が困難であると思います。

しかしながら、今年度、小規模集落コミュニティ対策事業として、市内3地域の集落において試験的に導入する集落支援員は、その活動の第一段階として各集落の現況について地域住民の皆さんから聞き取り調査を行う予定であり、現在居住している家屋の将

来的な管理状況についても調査項目の一つとしておりますので、この調査結果をもとに、これらの集落における不在家屋の状況を予測することは可能なものと考えております。

議員ご指摘の不在家屋に関する問題につきましては、急速な少子高齢化、人口減少の進展により、今後各地域でさらに増加することが見込まれることから、その把握方法並びに整理、活用方法について、今後慎重に検討してまいりたいと考えております。

次に、人口減少時代における政治目標とその指標についてであります。

我が国の総人口は、今後急速に減少することが見込まれており、三大都市圏、地方圏ともに人口が減少する、いわゆる「過密なき過疎」の時代が到来するものと予測されております。

このような将来予測の中、本市総合計画基本構想の中におきましても、基本理念の一つとして、「人が生き地域が輝くまち」を掲げ、過疎化・高齢化が進んでも地域の輝きが必要であり、市民一人一人が夢を持ち、生きがいに満ち豊かで活気ある人生を送ることができるよう取り組んでいく旨を示し、その実現に向けて取り組みを進めているところであります。

なお、ご指摘の目標指標につきましては、基本計画の中に基本方針とともに目標と関連する指標を記載し、その達成に向けて施策・事業の展開を図っているところでありますが、社会情勢の変化が著しい昨今におきましては、これまでの成果と反省を踏まえた上で、新たな指標設定が必要であるとも認識しておりますので、市民の皆様と共有できる目標や指標づくりについて検討してまいりたいと存じます。

質問の第3点は、市議会議員へ期待することについてであります。

明るく住みよいまちをつくるために「そこに住む市民一人一人が話し合い、市民全員で決めたことを自分たちの手で実行していく」、これが地方自治の基本的な考え方だと思います。

しかしながら、現実には市民一同が会することは困難であり、市民の代表として市議会議員が、市の仕事を行う代表者として市長がそれぞれの選挙で選ばれ、市民の負託を受けているところであります。

憲法で「公務員は全体の奉仕者であって、一部の奉仕者でない」と定められており、市議会議員の皆様も市民全体の代表として市民生活の様々な問題の解決や予算、条例などをご審議いただいているところでありますが、議員の皆様には選挙において選挙母体となった地区や組織の立場に立っての活動を求められることもあり、その調整・統合の

もと、市政発展のためご尽力賜りたいと存じます。

今、国では地域主権改革を進めておりますが、地方分権改革は全国知事会や全国市長会など地方六団体の意見を踏まえ、平成7年7月に地方分権推進法が制定され、地方分権推進委員会の5次にわたる勧告に基づき、平成12年4月「地方分権推進一括法」が施行され、これまで国と地方を上下関係にしていた機関委任事務が廃止され、自治事務と法定受託事務に整理されてまいりました。

しかしながら、国の関与、義務付けの廃止、国から地方自治体への権限移譲、税財源の移譲など十分に進んでいないことから、地方六団体等がさらなる分権改革に向けての意見書を政府に提出するなどの結果、平成18年2月に「地方分権改革推進法」が成立しております。

地域主権改革により、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることのできる活気に満ちた地域社会をつくっていくことを目指しており、国が地方に優越する上下関係から対等なパートナーシップの関係へと転換するとともに、明治以来の中央集権体質から脱却し、この国の在り方を大きく転換しようとしております。

このような時代にあっては、今まで以上に議会の役割は重要なものとなってまいります。

大仙市議会におきましては、昨年来、議員定数検討委員会や政治倫理条例検討委員会、議会基本条例検討委員会を設置し、議会改革に議員自ら取り組んでおり、新しい時代に即した議会の姿を模索しているものと認識しており、その成果に期待を寄せているところであります。

議員の皆様には、常に市民の声に耳を傾け、市民との対話を重ね、市民の悩み等をくみ上げ、議員同士での議論などを重ね、調査・研究を進め、大仙市民全体の福祉向上と地域の活性化を目指す施策、積極的かつ長期的展望に立った提言を行うなどの活動が求められているものと考えており、これまで以上に議会議員としての機能を発揮されることを期待するものであります。

質問の第4点は、議員の政策提言についてであります。

議員の皆様からは市政運営にあたり、市議会や常任委員会、議員全員協議会など様々な機会を通じ貴重なご意見やご提言をいただいております、政策実現に向けた施策・事業の実施に可能な限り反映させていただいているところであります。

市政運営の羅針盤であります本市総合計画や様々な計画の策定に際しても議員の皆様

から市民の声や意向を踏まえたご意見をいただいているところであります。

今後、地域主権改革の進展により、地域のことは地域に住む住民が責任を持って決めることができる社会づくりが求められており、基礎的自治体として果たす役割がますます重要になるものと認識しておりますので、議員の皆様には、引き続き市民の代表機関、意思決定機関としてご尽力賜りたいと存じます。

なお、政策レベルでの具体的な例として、議会において特別委員会を設置の上、協議をいただきました社会福祉施設等の法人化や温泉施設等の第三セクターの経営改善などは、議員の意見や提言がその後の政策実現に反映された事例ではないかと存じております。

質問の第5点、総合政策課への職員増、質問の第6点、職員の定数管理、質問の第7点、職員人材育成計画にかかわる質問につきましては、総務部長から答弁させていただきます。

○議長（児玉裕一君） 次に、老松総務部長。

○総務部長（老松博行君） 質問の第5点、総合政策課の政策立案に係る調査・企画スタッフについてお答え申し上げます。

はじめに、総合政策課の班体制につきましては、政策調整班5名、地域政策班4名、広報班と統計班がそれぞれ3名ずつ、それに総括の課長と参事の2名を合わせまして、合計17名体制で業務を遂行いたしております。

その中で長期的な課題に応えるべく調査・企画に専念する部門は、主に政策調整班が担当いたしておりますが、市全体の職員数が年々減少していく中で、総合政策課につきましては人数の削減数をできるだけ少なく抑えるなど適切な人員配置に心がけてきたところであります。

しかしながら、市町村合併後6年目を迎えた現状としましては、調査・企画業務に加え、事業執行業務も徐々に増えてきている状況にありまして、調査・企画業務に専念できる時間も制限されてきておる状況にあります。こうした点につきましては、現在取り組んでおります組織機構の見直しの中で、今後のあるべき姿などにつきまして検討して改善してまいりたいというふうに考えております。

いずれにいたしましても、今後職員数が減少していく中におきましては、職員一人一人が政策立案能力や政策法務能力などを持ちまして、効率的な行政運営や適切な市民サービスを実践していくことが求められていることであるし、重要であるというふうに

考えておりますので、そうした人材育成に取り組んでまいり所存であります。

次に、質問の第6点は、職員の定員管理についてであります。

はじめに、市職員の定員管理の状況について申し上げます。

市広報の予算特別号にも掲載されておりますが、人口千人当たりの大仙市職員数は11.28人となっております。この数字は全国の類似団体の平均値7.89人という数値に比較いたしますと1.4倍の数値となっております。合併市町村は概してこうした傾向にありますけれども、市では職員数を適正な水準にするため、第1次定員適正化計画に基づき削減に取り組んできているものであります。

ご質問の定員数の削減の目的とその効果についてであります。適切かつ効率的な人員体制を構築することを目的としており、その効果といたしましては人件費が削減されるとともに、財政運営の自立性が高まることが期待されるものであります。

次に、定員数の削減による財政的な効果についてであります。平成17年度と平成20年度の普通会計職員の状況から比較・分析いたしますと、職員数が154名の減で率にして13.8%の減となっております。人件費についても13億5,300万円の減で、率にして14.3%の減となっております。

また、削減により財政的に効果のある部門といたしましては、一般会計はもとより簡易水道事業や下水道事業などの特別会計も一般会計からの持ち出しが少なくなり、効果が期待できるものであります。

一方、財政的に効果が期待できない部門といたしましては、病院事業会計や老人介護施設特別会計等であり、職員数に基づき診療報酬や介護報酬が算定されるため、職員数が減れば収入も減るというものであります。

次に、急激な定員数の減少により懸念される課題についてであります。議員ご指摘の職員数の減少による市民サービスの低下ということが最も懸念されるところでありますが、各課所の人員が減少しても市民サービスの低下を来たすことなく対応できるよう、マナー向上委員会によるマナーマニュアルの作成と実践及び業務マニュアルを作成して業務遂行がスムーズに引き継がれるようにするなど、職員の意識改革と能力向上に取り組んでいるところであります。

次に、部門別配置計画を含めた今後の適正化計画についてであります。平成17年に策定いたしました第1次定員適正化計画の目標年度が平成22年度であることから、今年度、第2次定員適正化計画策定の作業に入っているところであります。

部門別配置計画につきましては、現在進めております組織機構の見直しとあわせまして、各部門ごとに適正な職員数を配置し、それを積み上げた計画を策定してまいりたいというふうに思っております。組織機構の見直しとあわせまして9月定例会の会期中に中間報告させていただきたいというふうに考えております。

次に、中途採用についての考え方ではありますが、国では雇用対策の一環として平成19年から実施しておりますし、地方自治体におきましても経験者採用や中途採用として、各職種において即戦力で職歴経験のある者を採用いたしております。

本市におきましては、平成21・22年度の2年間で新採用より年齢範囲を拡大して、一級建築士を4名採用いたしております。特に技術職や有資格を要する課所等の職員の採用につきましては、今後も退職者や事業の取り組み状況に応じまして、新卒者だけでなく中途採用についても考慮してまいりたいというふうに考えております。

質問の第7点は、大仙市職員人材育成計画についてであります。

本市では、大仙市職員人材育成基本方針を策定し、職員研修計画に基づき職員の人材育成を実践いたしております。

議員ご指摘の人材育成計画は策定しておりますませんが、人材育成基本方針の内容につきましては、普段の業務を通して部下や後輩を育成していく職場内研修を大きな柱といたしております。中でも一昨年から実施しております階層別研修は、外部から講師を招いて実施しており、主任、係長、課長補佐、管理職と4段階それぞれの階層で30名から50名近くが受講し、1泊2日から2泊3日の日程で開催し、大変有意義な研修となっております。

また、それに足りない部分を補うために秋田県市長会、県の自治研修所などでの専門研修を受講させることで職員の育成をしていくこととしております。

なお、人材育成の基本である職場内研修は、これまでも行ってまいりましたが、さらに強化する意味で今年度からは部下が策定した業務目標及び結果に対して上司が指導・助言するという目標による管理や人事評価制度も取り入れながら人材育成に努めているところであります。

人材育成計画につきましては、現在実施いたしております人事評価の結果や業務の見直し、各種研修の状況を踏まえて、今後策定してまいりたいというふうに考えております。

次に、人事・労務に関する白書についてではありますが、本市におきましては白書とい

う形ではありませんが、地方公務員法の規定に基づき、大仙市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定いたしております。その条例に基づきまして、職員の任免及び職員数に関する状況や職員の給与の状況などについて、毎年ホームページで公表いたしているところであります。

以上でございます。

○議長（児玉裕一君） 申し上げます。ただいま一般質問の途中でありますけれども、この際、昼食のために暫時休憩いたします。本会議は午後１時に再開したいと思います。

午前 11時48分 休 憩

午後 0時59分 再 開

○議長（児玉裕一君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。12番、1番の項目についての再質問はありませんか。

○12番（石塚 柏君） 1番はありません。

○議長（児玉裕一君） 2番目の項目について再質問ありますか。はい、12番。

○12番（石塚 柏君） 都市の縮小の問題について、関連しましてお尋ねしたいと思います。

先程の答弁の中でも都市をコンパクトに、必要な分だけ都市化していく、そして都市化の整備の無駄な税金を投入しないという趣旨だと思います。そういった観点からですね、実はその、大曲に住んでいますから大曲の市民の方々から、実はジャスコの向かいとかイーストモールとジャスコの間とかですね、ああいう地区において何とか同意を得て宅地にする、あるいは店舗にするだとかっていう動きがあるということを聞いております。おそらく今、田んぼが大体60万だとか70万だというのがですね、宅地化できるということになれば2,000万だ、3,000万だっていう話になりますから、当然そういう動きってものの圧力は、相当絶えずあると思うんですね。おそらく都市計画課であれ建設部であれ、そういう圧力を受けながら都市計画を司っているということになると思うんですが、都市計画のマスタープランでも大曲バイパスから沿道についてのいろいろな線引きがありました。図面を見させていただいても、いろんな青だったり赤だったり何か用語が非常に特殊だということで、なかなかわかりづらいというところがあります。それで執行部の方にお尋ねするんですけれども、今の話ですと、現在の用途区域のところを集中的に、これから人口減少するんだから、そこを大いに利用、

活用するということなんですけれども、それ以外のところでの開発、そういったものについてはどういう考えでいるのか、特にジャスコと、いわゆる大曲のあのイーストモールまでのバイパス沿線上、あの近辺の開発行為について、どういう考え方で指導されているのか、考えを答弁お願いしたいということでございます。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 再質問に答弁いたします。

議員がおっしゃられていることは、たぶん特定用途制限という問題ではないかなと理解しております。いわゆる国道13号バイパス沿線、いわゆる白地地区の問題ではないかなと思っております。ここに特定用途制限を今、都市計画マスタープラン絡みできちんとしておこうということで、今、関係機関と協議を行いながら作業を進めているところであります。

○議長（児玉裕一君） 12番、再々質問。はい、12番。

○12番（石塚 柏君） ということは、大曲バイパスの沿線上で今お話したイーストモールとイオン、イオンの向かいのところも含めて、新たに宅地開発はできないというふうに理解していいんでしょうか。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） まず制限区域についてはまだ検討中でありますので、検討も含めて今のご質問に対して建設部長から答弁させます。

○議長（児玉裕一君） 田口建設部長。

○建設部長（田口隆志君） それでは私の方からお答えさせていただきます。

今、先程市長も申しましたように、特定用途制限という制度がございます。これはまだ具体的に表にはまだ出していない、1回議会の方に説明した経緯はあるようなんですけれども、制度としてはまだ市では成立しておりません。今回、議員の説明にあります特別用途というのは、これちょっと言葉がわかりづらいんですけれども、この特別用途というのは1万㎡以上の例えば店舗等の用途、要するに床面積が1万㎡を超えるものは制限しますということ、これはもう既に施行されておまして、これにつきましてはおっしゃるとおり用途地域以外の白地地域については同じような規制がかかっております。ただ現在、それ以外の1万㎡以下のものについては用途地域の制度から外れておるいわゆる白地地域は全然そういう規制がございません。それで、我々としましても13号沿線、これについてもやっぱり土地利用、将来の土地利用を考えなければならないという

ことで、先程お話ありましたような特定用途制限、これを導入したいということで今盛んに検討を進めているところでございます。これにつきましては、各地域の特徴に応じまして、例えば一番わかりやすい店舗等にいきますと3,000㎡以上のものはだめだとか、この地区については例えば1,000㎡以上のものはだめだとかということで、地区に応じていろんな規制ができる制度でございまして、具体的にどの地区をどのくらいの制限するかというのは、まだ今のところ実際まだ作業はこれからでございます。ですので、これ早急にその考え方を示さないと、開発というのは毎日動いているわけで、いつそういう手を挙げられるかわからない現状でございます。我々としましても、できるだけ早く地区に合ったそういうその建築制限をかけられるように、もちろん地域の方々ともご相談しながら、議会の方にも報告しながら相談しながら進めたいと思います。その作業をできるだけ早く進めたいという考えでございますので、どうかよろしくお願いしたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 次に、3番の項目についての再質問ありますか。

○12番（石塚 柏君） 3番は結構です。十分です。4番も十分です。5番も十分です。6番の定員管理、これについて再質問あります。

○議長（児玉裕一君） はい、12番。

○12番（石塚 柏君） 議長、すいません、質問ではないですから。

最近、佐野町、白金町、大変建物が建ってですね、空き地が非常に利用されているということがあります。何とかその今ちょっと市長さん、あるいは建設部長がおっしゃったようにですね、無駄に広げないということを是非念頭に入れてやっていただきたいなということを付け加えさせてください。

それで再質問になります。職員の定員管理についてなんですけれども、これに関連しましてですね、幼稚園、保育園、特別養護老人ホーム、こういったところを法人化するという大きい流れで多数の市職員が派遣されるだとか、法人の直接の職員になるという流れがあるんですね。将来、法人ということでいろんなその労働条件の変更だとかということがあって、今、我々がこう進めようとしていることが将来思わぬ事態を招くかもしれないということに関して質問をしたいと思います。

この問題はですね、私は質問趣意書を出した後に市民の方から相談がありまして、それで取り組んだと。いろんな調査なり話を聞き、認識するためにですね、お邪魔したということで、ちょっと話が長くなるかもしれませんが、その辺をちょっとご理解をお願い

いしたいと思います。

今お話したように職員がですね、法人の職員になる、そのときに不利益な取り扱いが将来ないようにという意味です。この移行の問題は人事課を中心にチームを作ってますね、準備をされております。そして労働条件の扱いにも十分配慮されていることも確認できたんです。そこまではよいのですが、先にですね、法人化されている大曲保育園の問題であります。この大曲保育園はですね、平成18年3月に職員が56歳になったら3割の賃金カットをするという就業規則に変更しております。この問題は、おそらく職員の幹部の皆さんは私がそういうことでいろんなことを疑問を持ちながらこの1週間ほど動いたということをご承知だと思います。おや、聞いたことねえやといった話ではないはずです。この大曲保育会の経営内容ですね、労働条件を変更するにあたってはですね、やっぱり会社がつぶれるかもしれない、法人がつぶれるかもしれない、会社も容易でなくなるというような状態ということがなければですね、本来変更なんていうことはできないはずです。それに関してですね、この大曲保育会の経営内容といいますと、話が長くなるとうまくないんで平成16年と平成21年の決算書だけの話します。その間は大体似たような決算書の内容です。借金と財産について書いてありますよね。その損益計算書と貸借対照表を見ますと、平成16年度はですね、資本金に相当する額は6,700万、積立金が5億2,600万、繰り越しの利益が2億5,200万、退職金に備える積立金が1億4,500万、ざっと8億の純資産です。一方、その、どれだけ資産があるのかというのは8億ですね。借金は何ぼあるのかというと借金はゼロです。固定負債が確かにあるんですけども、固定の債権はあるんですが、それは退職給与引当金ということで当面支払わなくともいいお金を積み上げているということで、今現在支払うべき負債でも何でもないんですね。むしろ非常に良い財務内容だということなんです。私も10年以上経営コンサルタントをやっていますが、こんなに素晴らしい決算書はですね、見たことないですね。そのくらい超優良法人ということであります。この16年の2年後に就業規則の変更が行われたわけであります。さっきお話しした21年度の決算書はですね、その後ガタガタっと悪くなっているとすればそれは問題、なるほどということもあるんですが、平成21年度の決算書は事業収入が11億300万、経常利益は6,500万、借金と財産の関係をお話しますと設備投資で1,800万、僅かではありますが借金は確かにありました。退職給与の引当金が1億4,600万です。さっきのお話した資産の方ですね。どれだけお金持ってるかということは、資本金が

6, 700万、それから積立金が7億6, 400万、繰越利益は4億9, 300万、純資産が13億2, 400万という、財務内容は良くなりこそすれですね、悪くなるということは全くないわけです。

先程申し上げましたその就業規則の変更でありますけれども、平成18年に就業規則の変更で、55歳までは従来の給与が支払われるわけですが、56歳になればですね、3割の基本給のカット、賞与はゼロ、退職金の計算はですね、賃金に比例して減額という非常に厳しい内容であります。この規定を改定してからですね、その56歳になる人たちは、みんな退職しています。退職して退職金をもらうでしょう。そして嘱託という形で残る人もいます。もちろん、まあこういったことだとあとしょうがねえなど将来もないしということで辞めている人もいるということなんですね。しかし、この会社は定年が60歳ということでハローワークに人を募集しています。しかしこれ、実質はですね、55歳の定年の事業所と全く私は同じだと思います。この中でやっぱり大きい問題はですね、3割の賃金カット、これが相当私は効いているというふうに思います。この3割にした理由を事務局長の方に聞いたところ、その根拠ですね、3割何で安くしたんだという話をしたわけです。それは分からないと、私には分かりませんというお話です。労働条件の変更には理由が必要でですね、事業所が赤字で閉鎖になるかもしれないとか、経営が思わしくないといったはっきりした理由がないとできないわけですね。契約っていうのはそんな、何となしに契約を変えてください、生活のかかっている条項について何となく変えてください、私は理由は説明できませんけれども変えてください、あなたは退職してくださいという形につながるようなことの条件明示はですね、私は非常に問題があるというふうに思っております。昔から比べますとですね、私も経営の側でお手伝いする仕事をして、確かに賃金カットだとかということもお願いする場合があります。しかし、それでだって6%だとか8%。つくづくその労働者側がですね、非常に弱くなったなということは、このことだけでなく、経営コンサルをやっているときもですね、非常に感じるんですね。そんなことをいうとだんだんお客さん減るかもしれませんが、とにかく労働者が一生懸命生活を守ることが非常に難しい状況になってきているということがあります。

保育園、幼稚園、特別養護老人ホームなどもたくさんの、おそらく20、30の法人が民営化していくということ。しかし、一方においてはそういうものがあって、じゃあうちらだってそういうふうにしてやっていいじゃないかという誘惑にかられるかもしれ

ない。行けと言われた人たちにとってみれば、大丈夫なのかという問題もある。しかし、それよりも何よりも、その市の仕事を代行していただいているその事業所がですね、こういった就業規則の変更ということをされているということについてですね、市の代表者である、あるいは9万市民の代表者としてのですね、大仙市長のお考えをお聞かせいただきたいということであります。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 民間という簡単な表現されますけれども、私どもこの議会の皆さんと協議を重ねていろいろきた問題でありますので、ここからスタートしますが、いわゆる社会福祉法人という形でこの老人関係の施設、それから保育園、幼稚園関係もやった方がいいのではないかという前提で議論をしながら、現在、市の施設としてやってきたわけですので、その移行の過程を大事にしていかなければならないなど、そういう形でまとめて今移行中であるというふうには認識しております。その移行の過程については、その都度、我々は法人が自立するまできっちり応援します、責任持ちますと、こういう形で新しい社会福祉法人が立ち上がったわけありますので、そこはきっちりそうした約束を協定にも書いておりますので、逐次報告をいただきながら、これは行政の方からも人間いっておりますけれども、社会福祉法人の方からも直接お話を伺いながら、食い違いのないような調整をしながら今まできているというふうに思っております。この先行して実績のあります大曲保育会の問題については、今、数字をいろいろお話されましたけれども、手元にそういうものを持ってきていませんので、私、明確な答えはできませんけれども、ただ、大原則として就業規則の変更というのは労使の合意がなければだめなものでありますので、これはきっちり手続きが踏まれているものと思います。

それから、この18年の変更の件であります。今、詳しいあれは持っていませんけれども、全体としますと大曲保育会でも様々な形で少し前の時代にパート、臨時、嘱託、正職員の数が非常に少ない時代があったというふうに聞いております。今回の大仙市としてのその保育園、あるいは幼稚園の運営のあり方について、一部保育会にも大曲部分の幼稚園の運営をお願いしておりますけれども、そういう過程の中で全体としてやはり職員化の方向を目指していかなきゃならないのではないかとこのところが理事会の方針だというふうに聞いております。そういう中で計画的に正職員を増やす方法も含めて全体の職員体制の見直しを全体で図ったというふうな報告を聞いております。そういう過程でこういう問題が出てくるのかなと思いますが、この辺のところは十分職員の皆さん

と話し合いの上で決まったというふうに私は聞いております。ただ、詳しい資料、数字はありませんけれども、ご指摘がありましたので、私自身ももう一度その辺の経過を調べておきたいなというふうに思っています。

これは定年の延長もちょっと異例の形だったものを定年を延ばすとか、あるいは若い人たちの臨時、嘱託を計画的に正職員にしていくとか、全体の中でこの問題が扱われたというふうに理解しておりますので、その辺も確かめていきたいと思います。

市から事務局長が行っておりますけれども、この問題は理事会の皆さんと話し合わなきゃならないと思ってますので、理事会の方からお話を伺いたいと思っています。

○議長（児玉裕一君） はい、12番、再々質問はありますか。はい、12番。

○12番（石塚 柏君） 今、市長から説明ありました内容は、一つは臨時職員を正社員にするがために、結果的に年配の人に退職をお願いしたと、それはやむを得ないんじゃないかというニュアンスのように聞こえます。それからもう一つのポイントは、労使の間で就業規則は決まっているから、だからそれについては問題がないのではないかという2つの指摘があったと思うんですけど、臨時職員をなすがために正社員を55歳に指定するというのは、これもおかしい話です。全くその同じ人間、臨時職員であろうと正社員であろうと労働契約を結んでいた人間の権利としては変わらないわけですから、そこは私はおかしいというふうに思います。

それから、頭大分悪くなってきたので、ちょっと思い出せなくなったんですけど、労使が話し合いで就業規則を変えるという話です。私も経営コンサルをやっていると、従業員代表と判子をついてもらったから就業規則は労働基準局に届けば、それは就業規則として効力があるからそれはオーケーですということを、そういう事例はたくさんあります。しかしほとんどの場合がですね、全員に周知されて、労働条件の中身について周知されているということは非常に少ないと。私が言うと変なんですけれども、そういうことがあります。そういうことで、もし就業規則のところで不利益扱いがあつて、どうかしなきゃいけないということがあれば、秋田の労働局に行って紛争調停委員会に調停をお願いするという話になるわけですけども、そこに行く前にですね、やっぱり市長としてリーダーシップを発揮していただきたいということをお願いしたいと思います。私がお邪魔して、市会議員が調査するんですかっていうふうに言われましてですね、私もびっくりしちゃいましたけども、誰かがですね、やっぱり心配してあげないと、この問題は私は、解決しないんじゃないかなというふうに思いますので、市当局のもう一

度の頑張りを期待したいと思いますので、その辺もう一度返答をお願いできますでしょうか、よろしくお願いします。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 社会福祉法人の機関ですので、市長がそういうところに入るということは無理だと思います。

ただ、おっしゃられている就業規則の問題ですけれども、問題があればそれは課題として出てくるはずですので、それは労使の合意があるという前提で届けが出るわけありますので、問題のあるものは出ないというのが当たり前ではないかと。問題があるとなれば、どちらからか出てくると、こういうものじゃないでしょうか。

それからもう一つ、石塚議員がどういう方からお話かわかりませんが、またほかの面で我々は法人の理事長以下、理事会という形で逐次いろんな報告をいただきながら、この保育園の問題については、運営はその社会福祉法人でありますけれども、根幹の部分についてはやはり市もしっかり支えていくという約束であります。そういう約束でありますので、事務スタッフはもちろんでありますが、我々の今三役でも法人の役員の皆さんとはよく話し合っているつもりです。そういう中からこういう話が出てきませんでしたので、今日どういうあれでこういう話が出てきたのかなと思っていますところであります。その辺も含めて役員の皆さんに聞いてみたいと思っています。

○議長（児玉裕一君） 次、12番、7番目の再質問ありますか。はい、12番。

○12番（石塚 柏君） 人材育成計画についてであります。私、これが人材育成計画に触れたのは3回目です。といいますのは、やっぱりとても大事な、いろんな組織にかかわるわけですが、トップがやっぱりその構成員をどう動機付けていくのか、育ててほしいという気持ちでいるのかということで、よほど違うんですね、成果が。5年、10年経つと本当に違うんですね。伸びている会社は社長がやっぱりそういうものにお金を出す。大阪に行ってこい、東京に行ってこい、勉強させているわけですね。そういったことを含めて、仮にこれが800人、将来、職員が、大仙市の職員が800人になったとすれば、それを支える今言ったような法人ですね、民間の法人、市政を支えるのは法人だとか、いろんな市役所を頂点にした事業所の努力ができると思います。となれば、おそらく市の職員というのは、伝票を10年間つけてました、書類の整理に10年間仕事しましたなんていう職員はですね、おそらくいるとは思えないわけですね。そういう意味からすると、この人材育成計画というのはどれだけ大きい意味を持っている

のかということがあると思いますので、是非そのところは私はその経験からいくと会社であれば社長が自らこのことを俺はこう思ってるんだよということを構成員に働きかけて成果を上げているということでもありますので、是非その、先程は総務部長から答弁をいただいたんですけれども、今回は市長自らですね、この人材育成計画に対する取り組みの考え方を是非お尋ねしたいというふうに思います。よろしくお願いいたします。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 組織として、組織はこの人材がやはり要でありますので、人材の育成というものはやっぱり組織のトップとして常に念頭に置きながら、きっちりとした対応をしていかなければならないと思っております。そういう意味で私も市長になってから最初どういうふうな取り組みをしたらいいかということではなかなか取り組めなかったんですが、3年ぐらい前から正式にこの問題に本格的に取り組もうということで、幸い良い指導する方を見つけることができましたので、職場内研修を中心にしながらマナー向上、そして業務マニュアル、あるいは今、階層別研修から目標管理型の人事評価の研修、こういうふうなステップを上げながらそれぞれの職員の力量を常にアップさせ、あるいはモチベーションを高めていくということをやるところまでできたのかなと思っております。この全体の計画については、3年から4年ぐらいの一つのスパンでまとめてみたいと思います。一定の効果がそこから出てこなければ問題があると思いますけれども、必ず出てくるという形の中で、今、現場を中心にしたプログラムを組み立てて準備を行っているところであります。

それと、よく会社と自治体の長を比較されるんですけれども、会社の社長と自治体の長は全然私は違うと思います。一時私も社長になろうと思ったことありましたが、社長はそこの部分にだけ責任とればいいっていう世界なので、同じ組織でも会社といわゆる地方公共団体は全く私は違う世界にいると思います。

○議長（児玉裕一君） これにて12番石塚柏君の質問を終わります。

次に、9番小松栄治君。はい、9番。

○9番（小松栄治君）【登壇】 皆さん、こんにちは。私は新政会の小松栄治でございます。今日は今年度第2回定例会ということで、一般質問の発言の機会をいただき、誠にありがとうございます。

私事ではありますが、昨年の9月の市議会選に当たり、初めての当選であります。市政に対しましては、4年間のブランクがあり、また、当選以来まだ8カ月余りしか経って

おらず、市政の中身についてはまだまだわからない点が多々ありますので、どうか寛容な気持ちでよろしくお願いを申し上げたいと思います。

なお、私は大仙市の合併後4年間、一步離れ、外側より市政を見てまいりました。また、市民の意見や要望などを聞いてまいりましたので、少しであります但今回の質問の要旨の中にあろうかと思しますので、よろしくお願いをいたします。

さて、大仙市合併以来、栗林市政は5年経ち6年目を迎えておりますが、その中で栗林市政は一年一年の市政方針を掲げ、実行に移し、また、長期にわたっての施策を計画し行おうとしておりますし、あわせまして世界の経済も2、3年前より大変な危機な状態であり、我が国でもそれ以来、経済・景気とあわせ雇用などは下降線をたどっているのが現状であります。我が大仙市でそれなりの対策等を打ってきておりますが、まだまだ程遠い感じがあります。そこで私は、今回の質問の中の5つの事項について発言するわけですが、その中身の幾つかについては提言、または要望も含まれておりますので、栗林市長及び執行部の方々には建設的なご答弁をお願いを申し上げたいと思います。

まずはじめに、大仙市の学校教育についてでございます。

1つ目といたしまして、大仙市教育委員会では3年前、平成19年3月に新しい時代の学校教育だいせんビジョンを作成しておられますが、その中の幾つかは今までに実行されたものと、また、段階的に進められておられるものと、そしてこれから行われようとしているものがあると思いますが、その点につきましてお伺いいたします。

なお、現在もこれからも少子化が進むことから、それにあわせいろいろな施策が必要なのではないか等々を考えあわせ、5年刻み、または状況に合わせて学校教育だいせんビジョンの見直しを行うべきではないかと思いますが、お伺いいたします。

2つ目といたしまして、学校教育の充実についてであります但、学校の適正規模と各学年の児童生徒を合わせ全校児童数など現在は適正規模になっておられるのかお伺いをいたします。

3つ目といたしまして、通学区域の見直しについてであります但、通学区域の線引きをする場合や小・中学校を統廃合する場合は、共通学区を設定し、保護者や児童生徒が学校を柔軟に選択できるよう配慮するとありますが、現在はどのように進められておられるのでしょうか。また、通学区域の自由化、すなわち学校選択の自由化について、今後どのように取り組まれていかれるものなのかお伺いいたします。

4つ目といたしまして、これから各地域で学校の統廃合が行われますが、現在の通学路やスクールバス、定期バス、その他の交通体制は見直しされるものなのかお伺いいたします。

なお、私見であります。私の住むところは旧西仙北町であり、地形はチョウの羽を広げた真ん中の周囲1kmの位置の中にあります。その刈和野を生活圏にしておられる周辺の部落は、皆さんもご存知のことと思いますが、たくさんおありです。そこで、3つ目と4つ目の要旨と重なることですが、学校選択の自由化、すなわち区域の自由化と、それに伴い通学路やスクールバスなど交通体制の見直しをいたしますと、児童生徒の登下校の時間の短縮、さらに車・バスなどの燃料代が削減されたり、また、通学や交通の安全面からも良いと思われそうですが、お伺いいたします。

5つ目といたしまして、小中一貫教育についてであります。小中一貫校とあわせ本市でも今後実施されていかれるものなのか、また、小中連携教育とあわせ、中学校では教科担任制であります。小学校では学級担任制から教科担任制を部分的に教科に合わせ取り入れられないものなのかお伺いをいたします。

6つ目といたしまして、大仙市の不登校児童生徒数は何人くらいおられるものなのか、また、ほかの市町村に比べて割合はどうなっておられるものなのか、今後、不登校児童生徒数を減らしていくにはどうしたらよいと思うのかお考えをお伺いいたします。

次に、今後の大仙市の農業のあり方、方向についてであります。

1つ目といたしまして、大仙市内では現在、15区の土地改良区がありますが、そうした中で仙北市、美郷町、そして県等にも関連してくるわけであり、大変難しいところではありますが、我が大仙市の土地改良区は今後、統廃合を含めまして進めていかれるものなのか、そうであるとすればその計画等についてお伺いいたします。

2つ目といたしまして、土地改良区の経営、運営とあわせ、農地の基盤整備、ほ場整備事業は、現大仙市地域ではどのように進んでおられるものか、また、今後の基盤整備の見通しと計画はどうなっておられるものなのかお伺いいたします。

続きまして、未利用の土地と建物についてであります。

1つ目といたしまして、未利用の土地及び建物等について、現在及びこれからの使用しなくなる土地と建物は今後どのように利活用していかれるのかお伺いいたします。

2つ目といたしまして、現在使用されていない土地及びこれから空いてくる土地についても、今後どのような方法で処分していかれるものなのかお伺いいたします。

3つ目といたしまして、各総合支所の建物と駐車場の利活用についてであります。

現在、職員数が年々減少していく中、空き室が多く見受けられます。庁舎の建物と敷地内の駐車場を含め、今後どのように使用していくのかお伺いをいたします。

続きまして、産業の創出と雇用についてであります。

平成22年第1回の3月定例会におかれまして栗林市長の施政方針の中の商業の振興と地域の活性化、工業の振興、産学官連携事業、企業誘致活動等々について述べられておりますが、産学官連携事業であります、大学と企業が共同で取り組む研究開発を支援するとありますが、どのような支援策でしょうか。また、大学と企業との協働での開発研究はよろしいですが、商工会は現在、大学との連携をしておりますが、民間と事業所、いわゆる商工業者と大学、そして行政との連携をし、地域独自の文化、食、技術などを育むことで地域の個別化を図り、知恵と意欲を結集した、これ提言でございます、地域産業創出委員会を立ち上げて、その中で大仙市独自の産業、すなわち新事業の種でございます、もとが創出されるのではないのかお伺いいたします。

いずれにいたしましても、県内外の企業、ベンチャー企業の誘致とあわせ、大仙市の独自の産業の創出、雇用の拡大についてお伺いいたします。

次に、大仙市の都市計画とまちづくり活性化についてでございます。

1つ目といたしまして、大曲地区の第二地区土地区画整理事業についてであります、都市計画の変更と事業の変更、見直し等が平成9年と平成13年に、また、平成22年には3回目の見直しに向けて議会に説明されておりますが、今後さらに変更、見直し、または中止等行われるものなのかお伺いいたします。

2つ目といたしまして、土地区画整理事業の仕組みは減歩、換地、清算金をもって行われており、また、事業の目的は健全な市街地の造成を図るとあり、その中身は中心市街地の活性化、そして商業等の拠点市街地の形成と公的施設の早期整備、新たな住宅地の開発や工業団地の整備などありますが、用途指定はどのように行われているのか、また、見直しは今後行われるのかお伺いいたします。

3つ目といたしまして、土地区画整理事業が行われる中、借地権等の権利関係が生じておりますが、どのように対応しておるのか、減歩とあわせ換地の調整は大変であります、どのように進められておるのか、公園やその他の必要な空き地は除きまして建築物の配置計画はどのように行われているのかお伺いをいたします。

最後に4つ目といたしまして、土地区画整理事業とあわせ、都市計画道路、区画道路

と、さらに道路網の整備と新しい町並みが形成されておりますが、活性化にどう結びつけていかれるものなのかお伺いいたします。

よろしくご答弁をお願いします。終わります。

○議長（児玉裕一君） 9 番小松栄治君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 小松栄治議員の質問にお答えいたします。

質問の第 1 点、大仙市の学校教育に関する質問につきましては教育長から、質問の第 2 点、今後の大仙市の農業のあり方に関する質問につきましては農林商工部長から、質問の第 3 点、未利用の土地と建物に関する質問につきましては総務部長から、質問の第 4 点、産業の創出と雇用に関する質問につきましては農林商工部長からそれぞれ答弁させていただきます。

質問の第 5 点は、大仙市の都市計画とまちづくりについてであります。

大曲駅前第二地区土地区画整理事業は、密集市街地の解消と中心市街地の活性化を図ることを主目的に実施している都市再生型の区画整理事業であります。

その仕組みは、所有土地等の面積や位置などに応じ、少しずつ土地を提供してもらい、道路や公園などの公共施設用地等に充てる「減歩」、公共施設を整備することにより土地の利用価値を高め、残りの土地を整備された公共施設にあわせ再配置する「換地」、換地により不均衡が生じないことを原則としますが、生じた場合には「清算金」という言葉に代表されます土地に関わる事業であります。

はじめに、大曲駅前第二地区土地区画整理事業の変更及び見直しにつきましては、これまで区画道路などの公共施設の変更と事業期間の延伸による二度の変更を行ってまいりましたが、今年度も 3 回目の事業計画の変更を 6 月 1 日付けで秋田県より認可されております。

変更内容につきましては、昨年度に実施した都市計画道路の変更にあわせた公共施設の変更、財源確保が年々困難となり残事業を精査した上で施行期間を 3 年延伸したものであります。

これまでに都市計画道路中通線の中通こ道橋、住宅市街地総合整備事業による都市再生住宅など大きなものが完成いたしましたので、今後、事業に大きな変更は生じないものと考えております。

また、当該事業は、これまで施行地区内の権利者と合意形成を図りながら進めているもので、平成 21 年度末で 81.3%の進捗率となっております。したがって、事

業を中止することはできないものと考えております。

次に、用途指定の変更につきましては、先の答弁にもありましたが、密集市街地の解消や中心市街地の活性化を主目的にしている都市再生型の区画整理事業であり、用途地域の指定につきましては、当事業の整理後の土地利用計画に基づき、平成21年12月7日付けで大曲都市計画用途地域の変更を行っております。

市街地の形成状況が大きく変わらない限り、見直しは考えておりません。

次に、権利関係の対応につきましては、土地区画整理法において土地に対する所有権及び借地権等の権利は仮換地先においてもそのまま引き継がれるものであります。

また、減歩及び換地につきましては、従前の土地に照応するよう換地計画を行うとともに、さらに宅地利用増進を図るために権利者との十分な協議を重ね、可能な限りの集合換地計画を行った上で審議会に諮問し、仮換地指定を行っております。さらに、建築物の配置につきましては、災害に強い、安全で魅力的な市街地が形成されるよう換地設計に配慮しております。

次に、土地区画整理事業及び道路網の整備と活性化についてであります。

大曲駅周辺地区は、商業や物流・交通結節機能が集積しているなどの恵まれた都市機能を活用し、良質な中心市街地を創出するため、大曲駅前第二地区土地区画整理事業やまちづくり交付金事業等による都市基盤の強化に努めてきたところであります。

こうした取り組みにより、駅西地区は交通、居住環境の大幅な向上、駅東地区においては新たなまちなみの形成による定住促進や商業施設、医療施設の進出などの相乗効果もあって、駅東西の交流が増進してきております。

今後も大曲駅前第二地区土地区画整理事業の早期完成や、これにあわせて整備予定の当地区における重要幹線である内環状道路中通線の事業実施など、主要幹線道路網の充実に努めてまいります。これらにより大曲駅周辺の交通アクセスや商業交流、物流などの機能は確実に向上するものと考えております。

また、この土地区画整理事業区域に隣接するエリアにおいて、仙北組合総合病院の移転改築を核とし、商業、福祉施設の整備を盛り込んだ大曲通町地区第1種市街地再開発事業を進めるほか、現在認定に向けて策定中の中心市街地活性化基本計画にも民間事業者等の活動に対する支援策を盛り込む予定であります。

これらの事業展開による総合的な効果は、地域内の定住促進や交流人口の拡大はもとより、地区内外の経済、商業、交流など多方面に及ぼす波及効果により大曲駅周辺の活

性化に大きく貢献するものと考えております。

○議長（児玉裕一君） 次に、三浦教育長。

○教育長（三浦憲一君） 質問の第1点は、大仙市の学校教育についてでございます。

はじめに、新しい時代の学校教育だいせんビジョンにつきましては、市の将来都市像の実現を目指しまして、様々な皆様方からご提言をいただき3年前に完成したものでございます。

市教育委員会では、ビジョンの策定とともに学校教育が目指すものを一層明確にするためにということで、先程も申し述べました教育目標を掲げさせていただきました。そして、「共（ともに）」「創（つくる）」「考（かんがえる）」「開（ひらく）」をキーワードにいたしまして、それぞれの地域の特色を活かしながら市立幼稚園、小・中学校とともに歩んでまいりました。既に実践したもの、それから現在段階的に進めているもの、今後実行予定のものをキーワードごとにご紹介申し上げます。

1つ目のキーワードは「共に支え合う力の育成」でございます。少子化に伴い、子供たちのかかわる力の未熟さが指摘される中、ふるさと愛や異文化理解にかかわる体験を通しまして人間力の向上を目指すものでございます。

市町村合併を機に、郷土を知るための「大仙市版社会科副読本」「大仙市地図」を作成いたしまして、その活用を図るとともに、あわせて地域人材の活用を図りながら歴史や伝統文化を知る学習が行われております。

国際理解・国際交流の分野では、中学生の韓国との交流やオーストラリア派遣がございます。5年間で100名以上の生徒を派遣しており、国際的視野を広め、他国に対する理解と協調の精神が培われております。

また、豊かな心の育成に向けまして、感性を養い、寛容の精神を育むなど市内の全小・中学生に毎年すぐれた舞台芸術等の鑑賞の機会と場を提供しております。一昨年から既に小学校5校で実施しております農家に宿泊しての体験活動など、自然や人との豊かなかかわりを大切に活動を進めてまいります。

2つ目のキーワードは「創造的に生きぬく力の育成」でございます。アイデアを持って自ら主体的に取り組む学校や学習活動を支援しようということでございます。

合併当初から2カ年にわたり学習活動や学校行事を、より充実させるための事業を進めてまいりましたが、平成19年度からはこの事業において各学校の裁量で体験活動を実施できるように改善いたしました。

このほか、毎年中学校の職場体験活動を支援する事業があります。今年度で中学校12校中8校目の取り組みとなっております。

また、園や学校生活を送る上で支援が必要な児童生徒のための学校生活支援事業につきましては、生活支援や日本語指導支援、複式学級指導支援など多様なニーズに対応するため、年々支援員を増員し、今年度は合わせまして50名を配置し、学校や保護者に安心感を与えております。

学校・家庭・地域がネットワークづくりを広げるための「中学生サミット」の役割も大きくなってまいりました。今後は小学生の参加を促し、生徒会・児童会の連携を通して、児童生徒の主体性を育んでまいります。

3つ目のキーワードは「考え、生かす力の育成」でございます。将来をしっかりと見据えて、今は何をなすべきかという視点が大切であります。

これまでの県の学習状況調査や3年前から継続しております全国学力・学習状況調査の分析により、本市では一定の学力が維持されている状況を把握できましたので、市の教育委員会では毎年小・中学校教員で組織する学力向上推進委員会とともに、調査によって見出された課題に対する指導方針を検討しまして、習得と活用時間の設定など授業改善に向け取り組みの充実を図っております。

また、毎年各学校が自校の教育課題の解決を目的といたしまして、主体的に国や県の事業を活用しておりまして、今年度は学力向上、環境教育、道德教育、教育課程（保健体育）などの国の指定事業に積極的に取り組んでいるところでございます。

今後は、読書推進計画に基づいた一層の読書活動の推進に努め、考える力の育成を図ってまいります。さらには、教職員のチームワークを今後一層強めたり、高校生や大学生との連携、交流を深めたりするとともに、プロの専門家による講演やALT（外国語指導助手）・CIR（国際交流員）の訪問指導等により、児童生徒にも意欲を持たせる学習を充実させてまいります。

4つ目のキーワードは「開き、信頼される学校」では、平成18年度から市内全小学校で実施している登下校安全確保のための「見守り隊」などによるボランティア活動が地域に根付いてまいりました。

また、2年前から地域ボランティアなど学校の教育活動をサポートする、先程も申し述べましたが「学校支援地域本部事業」を秋田県の先頭に立って進めております。

各学校では、地域の特色を活かしました教育活動を展開しており、地域の方々の協力

によって学校の活性化が図られていく成果が市全体に広がりつつあります。

さらに、平成20年度には大仙市PTA連合会が発足いたしました。各学校の保護者同士の連携も一層強固なものとなってまいりました。今後、保護者による自校以外の学校訪問や著名人の講演会の開催など、市の課題に即した独自のPTA活動を展開することで、学校を支える体制が一層整備されていくものと期待されます。

今、教育の地方分権や幼保一元化など、国の教育改革の方向性について様々な議論が進行しております。市教育委員会においても毎年ビジョンの見直しをしておりますが、今後もこれからの時代の変化をしっかりと見据えまして、評価と公開を繰り返しながら子供たちの学力保障・成長保障のため、その最善策を打ち出していきたいと考えております。

さらに、各学校や園におきましては、一人の子供を一人の教師や大人が見る体制から、複数の教師や大人で育てる体制へ、また、学校の中で完結する教育活動から、幼小中高に大学を含めた異校種間連携による教育活動へと深化することで、学校の教育環境の整備充実が促進されるように支援してまいりたいと考えております。

次に、2点目でございます。学校の適正規模の状況についてであります。だいせんビジョンでは国や県が示す標準的な学校規模を参考に、本市の将来的に望ましい適正規模として、小学校では各学年で児童数が50人以上、1学年2ないし3学級、1校当たりの学級数は概ね12ないし18学級、中学校では各学年で生徒数が50人以上、1学年2ないし4学級、1校当たりの学級数は概ね6ないし12学級という考えをまとめております。これによりますと、現在、標準規模に達しているのは市内26小学校のうち3校、12中学校のうち6校でございます。

しかしながら、各県とも市町村とも「標準的規模」、または「適正規模」とは、将来的に目指す方向性でありまして、目標的な位置付けとなっております。本来、学校の適正規模とは、一概に学級数や児童生徒数だけで規定されるものではなく、通学距離や環境などの地域事情や学校事情、数や配置を含めた教職員体制等々、様々な条件があることも考慮しながら総合的に意見調整していくべきものと考えており、標準規模はそのときの一つの目安にとらえております。

次に、3点目の通学区の見直しについてでございますが、本来、「学区」とは旧市町村の地域に準じて設置されているものでございます。通常、居住地である特定の1校が就学校として指定されます。また、「共通学区」とは、いわゆる学校選択制の一つであ

りまして、従来の通学区域を残したままで特定の地域に居住する者について、通学事情などを考慮し、学校選択を認めるものでございます。本県では共通学区があるのは、本市を含めた4市だけであり、いずれも旧市町村の域内で設置されております。

本市において共通学区となっている3地域のうち、2小学校の共通学区となる団地では、両校に半々に分かれて就学しておりますが、残りの2つの共通学区では域内の9割以上の児童生徒が一方の学校に就学するという偏った状況にあり、必ずしも共通学区設置の本来の趣旨が活かされているとは言えない状況もございます。

都市部では、域内を越えての共通学区設置を学校選択制のもとに実施しているところもございますが、学校再生の起爆剤になることなどのメリットが指摘されている反面、最近では学校間格差が発生するおそれや学校と地域とのつながりが希薄になるおそれから混乱を招いたりするなどのデメリットも指摘されております。

本市においては、新しい共通学区域の設置により、結果として新たな遠距離通学者が出てくる可能性もあり、通学保障のための経費が今より必要となることも考えられますので、現状ではあえて共通学区を設置することの意義は薄いものと推察されます。

共通学区に関連しまして、区域外就学の現状について触れさせていただきます。

市教育委員会では、就学校指定に先立ち、小・中学校入学前にあらかじめ保護者から意見を聴取するとともに、指定された就学校について保護者からの申し立てがあった場合、平成18年、国で改正された法律に基づきまして申し立ての内容を吟味して、特別な事情がある場合など保護者の意見を尊重し、市内の就学指定校以外の学校に変更することを原則認めており、年々増加傾向にございます。

今後は、本市においても区域外就学について、児童生徒一人一人の実態や家族の状況等を考慮しながら、児童生徒のより良い教育環境や通学環境を求める保護者の就学指定校変更のニーズに可能な限り対応するよう配慮が必要であるというふうに考えております。

4点目は、通学路についてでございます。

今後、学校統合が進んでいきますと、それに伴い遠距離通学者が増えることとなりますので、児童生徒の通学手段を確保するための交通体制の整備・改善が必要となります。現在、遠距離通学の児童生徒数は707名であり、このうち約半数がスクールバスやタクシーを利用して通学しているほか、協和小・中学校では児童生徒とともに一般の方々の交通手段を確保するため、定期バス等の公共交通機関を利用しております。

今後、統合によりましてスクールバス等が全く新しい経路を運行する場合は、通学時間短縮と安全確保の両方の視点から運行経路を定める必要があると考えております。

また、あわせて新たにスクールバス等が運行する道路におきましては、対向車同士で交差できる道幅を確保するための道路拡張工事や冬期の除雪対策など、登下校の安全確保のための環境整備を重点的に行う必要があると考えられますので、統合の進捗状況にあわせながら関係部局と相談してまいります。

次に、5番目でございます。小中一貫教育についてであります。ビジョンにおきましてこれらの学校のあり方の一つの方向性として、小中連携教育と小中一貫教育の動きについて述べております。

基本的には「小中連携」は両校がお互いに手を携え交流を深めていくことでございまして、「小中一貫」は教育課程の円滑な接続を図り一本化することというふうにとらえております。

この小中一貫教育につきましては、現時点においては国の研究開発学校制度の中の研究課題の一つとして、また、構造改革特別区域研究開発学校設置事業、いわゆる特区でございまして、特区の中の取り組みの一つとして実施が認められているだけでありまして、年限が区切られた一時的な指定校の取り組みに限られている状況でございまして、現在の国の教育制度におきましては、恒久的な小中一貫校を設置することは難しい状況にありまして、今後とも国の動向を踏まえて検討していく段階であると見ております。

これに対して小中連携教育につきましては、ビジョンに打ち出した構想に基づきまして鋭意取り組んでいるところでございまして、その成果は平成21年12月の本市広報「だいせん日和」でも大きく取り上げていただいたところでございまして、

小中連携教育の充実を図ることは、小・中の一貫した教育の展開につながるものととらえております。

また、小学校の教科担任制につきましては、既に様々な形で取り入れております。例えば、教科指導にすぐれた教諭を教育専門監として配置し、専科教員として複数の小学校で授業を実施したり、また、県の事業を活用いたしまして、小学校2校において教科担任制を大幅に導入したりしております。このほか、多くの小学校、特に高学年で一部教科担任制を取り入れておりますし、中学校の教員が小学校へ出向いて授業を行うことなど、学校の実情に応じて実施されているところでございます。

小学校におけるこうした部分的な教科担任制の導入は、教員の専門性を活かした魅力ある授業の提供、小・中学校の円滑な接続、生徒指導における児童理解の深まりなど多くのメリットが報告されております。

今年度も引き続き小中連携の一層の充実を図るため、児童生徒や教員の交流など、ますます工夫した取り組みを進めてまいりたいというふうに考えております。

次に、6点目でございます。不登校児童生徒についてでございます。

平成20年度に年間30日以上欠席の不登校児童生徒は、全国で12万6,805人です。児童生徒千人あたりに換算いたしますと12人になります。

本県の不登校出現率は47都道府県中2番目に少なく、千人当たり9人となります。また、本市における千人当たりの不登校出現率は、それよりさらに2人少ない7人です。全体では小・中学校合わせて48人です。また、本市における経年比較では、平成19年度が千人当たり10人、平成20年度が7人、平成21年度が6人となっており、確実に減少してきております。

不登校児童生徒の多くは複雑な心の問題を抱えておりまして、保健室や相談室で養護教諭や担任などが話し相手となって子供の不安を取り除きながら徐々に人間関係の幅を広げ、生活や学習への適応を図っておりますが、閉じこもりがちで立ち直るきっかけをつくれないケースでは、カウンセラーなど専門家や児童相談所など外部機関と十分連携をとりながら時間をかけ徐々に改善を図っているところでございます。

また、市教育研究所に教育相談電話を設置いたしまして、児童生徒や不安を抱える保護者に対応する相談体制の充実も図っております。

各学校においては不登校対策委員会を設置するとともに、幼保・小・中の連携、特に入学前の情報交換等による連携を行い、児童生徒の受け入れ体制の整備・充実を図っております。

また、多くの学校では3日以上連続して欠席した児童生徒が見られる場合には、すぐに家庭訪問などにより心身の状況の把握に努めるなど教職員間で申し合わせをするなど、児童生徒の欠席に敏感に対処するような未然防止策を講じておるところであります。

さらに、市教育委員会といたしましては、県の事業を活用しまして心の教室相談員を中学校3校に、スクールカウンセラーを中学校5校に配置し、個別の対応も図っておりますし、県の教育事務所に配置されております広域カウンセラーやスクール・ソーシャル・ワーカーから児童生徒や保護者のカウンセリングに当たっていただいております。

美郷町と共同で開設する不登校児童生徒適応指導教室「フレッシュ広場」も学校外の受け入れ先の一つでありまして、教室には現在１１名の不登校児童生徒が入級しております。２名の相談員が週４日間、生活改善指導や学習支援に当たっているところであります。

一方、全国的には保護者のネグレクト等により、保護者が学校に行かせない事例など、児童生徒本人よりも保護者に問題がある事例が目立ってきております。今後はこのような家庭や保護者の問題により不登校に陥る児童生徒への対応につきましては、学校、家庭、地域が連携して、子供と保護者双方の心のケアができるような支援体制の構築につきまして総合的に検討するとともに、市健康福祉部や県児童相談所等との連携を図りながら取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（児玉裕一君） 次に、老松総務部長。

○総務部長（老松博行君） 質問の第３点、未利用の土地と建物についてお答え申し上げます。

はじめに、未利用の土地・建物等の利活用につきましては、市町村合併や学校等の統廃合などにより使用されなくなった土地・建物が存在いたしております。その中での利活用といたしましては、市の事業で資料館や備品庫などの公用施設として用途変更されるものや解体されるもの、それから各地域の自治会などに貸し付けされるものなど様々であります。今後も引き続き地域の要望を考慮しながら利活用に向けて検討してまいりたいというふうに考えております。

次に、使用されていない土地の処分方法につきましては、現在、市全体の売却可能な資産の一覧表を作成し、その上で土地の境界確認や面積の確定測量などの準備が完了次第、順次公売を実施するという段取りになっております。実施いたしております。特に今年度からは管財課や各総合支所地域振興課が所管している普通財産、企業対策室所管の工業団地用地及び都市計画課などが所管している宅地分譲用の土地並びに大仙市土地開発公社所有地などの売却可能資産全体について包括的に販売促進を図るため、庁内に財産処分推進プロジェクトチームを設置し、新たな価格設定や販売方法などを具体的に検討してまいりたいと考えております。

また、民間の情報を活用した販売促進を図るために、秋田県宅地建物取引業協会との協定締結に向けた準備を進めてまいりたいというふうに考えております。

次に、各総合支所の建物と駐車場の利活用についてであります。

はじめに、建物につきましては7総合支所のうち、現在空きスペースがあるのは西仙北、中仙、南外、太田の4つの総合支所となっております。これらの今後の活用につきましては、公共団体及び公共的団体への貸し付けや地域の要望を踏まえ市民に開放すること、さらには民間企業等に賃貸することなど再度検討してまいりたいと考えております。

次に、駐車場の利活用につきましては、現在、駐車場以外の利用といたしましては、西仙北及び協和総合支所では朝市を開催しております。ほかに商工会の納涼祭や盆踊り、秋祭りなどの市民のイベント会場として使用されているケースもあります。

今後も駐車場としての用途に支障をきたさない範囲におきまして市民の皆様には開放してまいりたいというふうに考えております。よろしくお願いします。

○議長（児玉裕一君） 次に、藤原農林商工部長。

○農林商工部長（藤原 薫君） 質問の第2点は、今後の大仙市の農業のあり方（方向）についてであります。

はじめに、土地改良区の統廃合とその計画につきましては、合併前、旧8市町村では24の土地改良区がありましたが、運営基盤の強化と業務の効率化、広域基盤整備への取り組みや維持管理経費の削減など農業者負担の軽減を目的に統合・合併が進められ、先程お話ありましたように現在15の土地改良区に再編されております。

今後の計画につきましては、県で小規模土地改良区の解消などを盛り込んだ秋田県土地改良区統合整備基本計画が策定されておまして、これに基づきまして、現在、大仙市では西仙北、協和地域で県仙北地域振興局が主体となりまして、これに市も参加した「大仙市西部地区土地改良区統合整備研究会」が設立されておまして、統合による組織の再編整備、運営基盤の強化等について、この2月から関係者で協議が始まってございます。

市といたしましても土地改良区の広域的統合がさらなる維持管理コストの削減や様々な組合員ニーズへの対応などが可能となることから、関係機関と連携を図りながら推進してまいりたいというふうに考えております。

次に、基盤整備の状況と今後の見通しにつきましては、大仙市管内では現在、西仙北地域の強首地区など12地区では場整備事業が実施されておりますが、本市のほ場整備率は21年度末で63%で、県平均の73%に対しまして10ポイント下回っております。

す。

未整備ほ場は、作業や経営の効率化、担い手等への農地の利用集積などを進めるには支障となっておりまして、農業を基幹産業としております本市といたしましては、平成30年度末にはこの整備率を73%に設定し、今後、ほ場整備計画があります14地区について実施計画に基づきまして計画的に事業採択されるよう進めてまいりたいというふうに考えております。

しかしながら、ご承知のように国のほ場整備に係る予算は、本年度分は確保されたものの23年度以降の見通しが不透明なことから、関係機関への要望・要請活動などを関係者をはじめ議会のご支援をいただきながら実施し、事業の着実な進捗に向け努力してまいり所存でございます。

質問の第4点は、産業の創造（創出）と雇用についてであります。

産業の創出につきましては、地域経済を成長させる要素として不可欠であり、あらゆる産業は、就業機会と所得をもたらす地域活力の原動力となりまして、市の施策として重要な位置付けとなっております。

このため、市では既存企業の事業拡大や新たな企業の操業への支援が必要であることから、既存の事業所・企業の支援と新規の企業誘致の二本立てで産業振興と雇用拡大に向けて取り組んでいるところでございます。

既存の事業所・企業の支援につきましては、大仙市企業連絡協議会を通じての企業間の情報交換をはじめ、新たな取り組みとしてもものづくりのための分科会を設置し、あわせて秋田大学との連携活動の中から、それぞれの企業の持つすぐれた技術を結集し、新たな商品開発などによる雇用の創出につなげてまいりたいというふうに考えてございます。

新規の企業誘致につきましては、既存企業の本社・親会社との情報交換の場として、首都圏企業懇話会を開催しておりますが、あわせて企業訪問などの活動の中から地方進出の意向を持つ企業を把握いたしまして、誘致の促進に努めているところでございます。

これらに対する市独自の支援策といたしましては、工場等の新設者並びに増設者に対する課税の免除の支援制度や工場等の再利用を行う操業者に対する助成制度などによりまして支援しております。

また、県の企業支援策には、工場新設等の支援として新たな中小企業として創業する事業者に対して起業支援助成制度や創業支援資金の融資制度が創設されておりますので、

問い合わせや相談を受けた際には、市の制度とあわせ、県で行っている専門家の無料相談窓口や創業に関する各種講座の紹介などを通じて創業等への支援と誘導を行ってまいりたいと考えております。

雇用の拡大につきましては、県の緊急雇用創出基金事業及びふるさと雇用再生基金事業による市の臨時的な直接雇用や委託雇用を実施しているほか、産業振興の波及効果が大きいと考えられる製造業を中心とする既存企業の事業拡大や新規の企業誘致に対して支援しております。

高齢・長寿社会の時代要請に応えた福祉・健康分野の事業においても、一人でも多くの雇用機会の拡大につながるよう、緊急助成金及び雇用拡大助成金を市内の社会福祉法人及び医療法人における新規雇用について助成対象とする制度の拡充と、仙北市、美郷町にある事業所が大仙市民を新規に雇用した場合に助成対象とする圏域雇用助成金制度を創設するなど、現在４つの雇用助成金制度により雇用の確保及び拡大に努めているところであります。

なお、議員ご提言の地域経済のものづくり委員会の立ち上げにつきましては、現時点では考えておりませんが、今後いろいろ検討させていただきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（児玉裕一君） 申し上げます。ただいま一般質問の途中であります、この際、暫時休憩いたします。本会議は午後２時３５分といたしたいと思います。

午後 ２時 ２ ５ 分 休 憩

午後 ２時 ３ ５ 分 再 開

○議長（児玉裕一君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。９番、１番目の項目について再質問はありませんか。

○９番（小松栄治君） ありません。

○議長（児玉裕一君） 次に、２番目の項目について再質問ありませんか。はい、９番。

○９番（小松栄治君） ２番の②のことについてお伺いします。

基盤整備、すなわちほ場整備事業を進めていくわけでありましたが、地権者の理解が得られず、賛成者がまとまらなく実施が行き詰まるところもあるようでございますが、原因は何であるかお考えをお尋ねしたいと思います。

また、高齢化や後継者不足のため田畑を作る人がいなくなってくるのは目に見えております。すなわち農業離れであり、そのため休耕田が増え、荒れ地となっております。そうならないよう、将来農業を行う団体や農業を行う人づくり、農業技術者の育成と、農業を行っても生活できるだけの収入を得る農業政策が必要ではないのか、国は国の、県は県の、その連携を含め、大仙市は大仙市の先程述べておりましたけども、農業政策の取り組み方があると思いますが、栗林市長、お考えをお伺いいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 再質問にお答えいたします。

この基盤整備の関係で、なかなかまとまらない原因は何かということではありますが、やはり大変参加する人数も多いですし、それぞれのやっぱり今までやってきた農業形態、やり方も違うでしょうし、中に立つ指導者の方も相当ご難儀してもまとまりきれないという場合もあるようでございます。まとまらない場合は少し時間をかけて同意率というのは100%ということやっていかないと、途中でだめになるということが一番だめだと思いますので、我々としてはできるだけ少し時間をかけても、ご難儀かけますけれども先立ちしている皆さんの努力によって100%の同意率でスタートをさせたいということで、そういうスタンスで指導しているところであります。

それから、今、大きな問題でありますけれども、特にこの休耕田の問題につきましては、大仙市としても特別な組織を作りまして休耕田対策、かなり力を入れて3年間でできるだけ休んでいる田んぼ、畑がないようにしようというプロジェクトを懸命に進めているところであります。まだ調査段階から一部実施というところまででありますけれども、3年計画で2年目に入っていますので、今年度あたりから、より具体的な成果も見えてくるのではないかなという期待をしております。

なお、この問題につきましては、国の経済対策を活用して3年間ということで一応期限を区切ってスタートさせておりますけれども、調査もほぼ終わる予定でありますので、この後のいわゆる結び付けということもございますし、何らかの形でこれは継続していかなきゃならないのではないかなという考え方ではありますが、まず3年間でできるだけ実績を上げてみたいというふうに思っております。

議員おっしゃるとおり農業で生活できる、その農業というものを創り出していかなくちゃならないということは十分承知しておりますが、なかなか努力しても決め手という

ものがないようでありまして、努力を続けていくということしかないのではないのかなと思っています。ただ、ここは農業県、あるいは農業地帯ということで標榜しておりますので、我々考えられる努力と様々なその制度の利活用を含めまして、これからも粘り強くこの対応を続けていくということではないかなと思っています。

○議長（児玉裕一君） 9番、2番の質問で再々質問はありますか。はい、9番。

○9番（小松栄治君） よくわかりましたけども、もう一つだけ大変細かいことですので、農林商工部長、ひとつご答弁をお願いしたいのですけれども、先程と関連しますけれども、ほ場整備の地権者の賛成者がまとまらなくなかなか進まない原因はということで私なりに考えておりますけれども、高齢化と後継者がいなく、農業を行う者がいなくなり、地権者の10年から20年かかっているほ場整備に対する負担金の支払いが大変なためと考えられますが、そのための具体的な支援策、対策はどう考えられておられますかということでご回答を部長よろしくをお願いします。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。藤原農林商工部長。

○農林商工部長（藤原 薫君） 今、議員ご指摘のとおり、その不同意の方々は高齢化で営農に対する不安があると。それから後継者がいないんだと。それから一番大きな原因は高齢による償還金、これがなかなかこの後不安だという話が一番だなというふうに聞いてございます。

それで、今、ほ場整備を進める段階において、一点は従来よりほ場整備をやる段階、今、補助率、農家負担、前は1割、それが12.5になって、現在は7.5%です。そういうふうにはほ場整備率の農業者負担が軽減されてきております。それと、この事業におきましては、法人化等、要するに農地の集積、これが要件になってございます。そういう観点から、そういう高齢者だったり後継者がいなかった方々がその法人に加入して、例えば法人の組合員になったり、そしてそこで用具の提供なり、あるいは建物・敷地をそこで賃貸して収入を得るなど、そういうふうな形のもとで進めていけば、現在そういうふうな形でやっているところもありますので、それらを含めましてその集団の中でいろいろ今後のことを話し合いながら、それに市も入って、県も入っていますので、その中でいろいろ支援策を検討しながら進めていって、そうすれば多分できるというふうに私は聞いておりますので、もっときめ細やかに、現段階ではやるんだから賛成してくださいというだけの話だと思うので、もっと細かく中に入ってその事業を説明して、それを説明するようにしていきたいというふうに考えておりますので、どうかよろしくお願いします。

いします。

○議長（児玉裕一君） 次に、3番目の項目に対して再質問ありますか。はい、9番。

○9番（小松栄治君） 3番目の未利用地、土地の建物についての②のことです。

未利用の土地や建物を売却とした場合、1㎡当たり、または1坪の単価を設定するに当たり、何を目安に価格を設定するか。または、その土地と建物をどのように売却するのか、先程の答弁にちょっと重複する点もございますけれども、よろしくご答弁をお願いいたします。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。老松総務部長。

○総務部長（老松博行君） 再質問にお答えいたします。

まず、先程も基本的な方針ということで答弁させていただきました。今までそれぞれの所管で売却促進に当たってきたわけですが、なかなか販売できない。これはいろいろな事情があるかと思えます。そういったことで今回、関係部署が集まりましてプロジェクトチームを作りまして、何とか販売促進に向かいたいということで、その大きな取り組む点が、先程も申し上げました新たな価格設定ということで、やはり当時、団地なり分譲地なり、それからあの土地を造成した、販売に入った時期の値段と今の何といいますか実勢価格を比べますと、どうしてもやはり大きな差があるということが明らかになってきております。そんな関係で値段、例えば今の市の方の固定資産の評価額など、それを0.7で割り返した形が実勢価格というような見方をする場合もありますけれども、そういった額など、それから今、土地開発公社の土地については不動産鑑定をしましたので、その値段を参考にということになろうかと思えます。そういったことで、より実態に合った現時点での、これはもちろん造成した、整備した時点との逆ざやが発生することになろうかと思えますけれども、やはりこうした売れないでずっと持っておくことよりも、やはり額は小さくなるかもわかりませんが、やはり販売することが今の状況では大事なことでないかなということで、そういった方針でまいりたいというふうに思っております。

それで、先程も申し上げましたもう一つは、民間の情報を活用させていただきたいということで、秋田県宅地建物取引業協会の方のいろんな情報、売買事例などいろんな情報を参考にさせていただきながら新たな価格を設定させていただきたいというふうに思っております。

建物については、やはりある程度評価といいますか、そういうことも、そういう作業

が出てくるかと思いますが、そういったことで新しい価格を何とか設定してですね、今、ただ最近、買われた方もおるようなので、その方との調整はちょっと一部最近購入していただいたところがあるということの情報がありましたので、そこについては少し慎重な取り扱いしないと、去年買っていただいた方と今年販売、買っていただいたときの値段と今年新たに見直した価格が大きく違ったという場合は、ちょっといろんな問題が起きるんだらうと思いますので、その辺はちょっと慎重に検討させていただきたいなと思いますけども、それ以外については新たな価格を設定して販売促進に向かっていきたいというふうに考えております。よろしくお願いします。

○議長（児玉裕一君） 3番の項目について再々質問ありますか。はい、9番。

○9番（小松栄治君） その③のことです。これは提言も含めましてお願いするわけですが、各総合支所の建物、空き室と土地の利活用についてであります。

現在、大仙市の中に包括支援センターが3カ所あるわけですが、将来5カ所に支援センターを設置するということでもあります。また、西部介護ステーション、これは西仙北地区にあるわけですが、それぞれ役割は違うでしょうが中身は、中にどちらも介護について支援を行うところもあるわけですが。各地区でも同じだと思われませんが、これらの介護ステーションを包括支援センターのある総合支所内に移し替えたら、介護に対する対応や支援センターのサービス、事務手続きなど一貫した体制と対応が整い、効率的な運営とサービスができると思われませんが、センター及びステーションの見直しと公舎の空き室の利活用を考えてはどうでしょうか、お伺いいたします。

もう一つです。提言でございますけれども、これちょっととっぴになることも含まれておりますし、目的外のこともありますけれども、大仙市で総合病院と言える病院はかろうじて1カ所、これ組合病院があるわけですが、各地区では専門家の各病院は大小にかかわらずありますが、各地域ではそれぞれの全部の専門家が病院じゃありません。そこで、患者さんが高齢者、または小さいお子さんなど、また病院までの足の確保と診療所までの患者さんの時間の短縮などをあわせまして、1カ所の建物の中で、いわゆる総合支所の利活用でございますが、全部の専門家の一般診療ができるように各専門医の確保と各専門病院の協力等を得まして、まず1週間に何回かの時間、または月に数回の診察日を設けていただき、各専門家のローテーションを作りながら一般診察をし、総合支所の空き室と駐車場の利活用を考えることができないものか、これもあわせてお伺いをいたします。よろしくお願いします。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。老松総務部長。

○総務部長（老松博行君） まず最初に、西部介護ステーションと総合支所の関係、西仙北総合支所に西部地域包括支援センターが入っているということで、一緒になったら大変市民の皆さん方、都合がいいんじゃないかというご指摘であります。

まず、社会福祉協議会には本庁のほかに7つの総合支所、それから今ご指摘のありました3つの介護ステーションがあるというふうに認識いたしております。それで現在、5年後、10年後、どういったふうに社会福祉協議会があればいいのかという組織機構なども含めたそういう検討をしているというふうに伺っております。その中で今おっしゃるような方向でなっていくのであれば、当然総合支所の空きスペースを社会福祉協議会の方に、支所が入るのか、今ご指摘の介護ステーションが入るのかはわかりませんが、総合支所の空きスペースを社会福祉協議会が活用させていただきたいということであれば、真摯に協議させていただきたいというふうに思います。

ただ、ちょっと気になるのは、介護ステーションの場合、民間のいわゆる介護支援事業所といいますか、いろいろ西部地区にもいろいろあるわけでありまして、それ等の何といいますか調整といいますか、が少し必要になるのではないのかなという感じはしますけれども、以上です。

いずれ空きスペースについては先程来答弁で申し上げました土地改良区などの公共団体、それから今話題になっております社会福祉法人などの公共的団体、そういった団体には優先して使っていただければというふうな考え方を持っておりますので、協議させて、相談させていただきたいというふうに思います。

それから、2つ目の総合支所を使った診療ということにつきましては、ちょっと初めて伺いましたので、まずどういった形で、それからいろいろ問題がないのかどうかいろいろこの後検討させていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（児玉裕一君） 次に9番、4番目の項目について再質問はありますか。

○9番（小松栄治君） ありません。

○議長（児玉裕一君） 次に、5番目の項目について再質問ありますか。はい、9番。

○9番（小松栄治君） ④についてでございます。1つだけでございます。このことにつきまして、ご要望と提言を含めましてご答弁の方もよろしくお願い申し上げたいと思います。

土地区画整理事業の整理面積は、これ 256,625.02㎡、まず 25.7ha という膨大な面積、その予算は総予算 298 億円と、旧西仙北町の一年間の当初一般会計予算の 6 倍から 7 倍の膨大な予算ということになるわけでございます。

さて、建物と土地の配置計画、区割りですが、建物が建ちますと隣はまた空き地、その隣は建物、また空き地と、こうならないためにすることでございますが、すなわち土地整備計画において空き地のない土地の有効利用の仕組みを作り上げること、そして土地と建物の配置計画を作りまして、これも多分部長さんご存知だと思いますけれども、用途指定をきっちり定め、実施計画を組み、管理をすることによりまして、中心市街地の活性化と市民が豊かで活力のあるまちづくりが生まれるのではないかと、このあたり市長さん、よろしくお考えをお尋ねしたいと思います。

また一方、現在、大仙市では都市計画を指定しているのは大曲地区と神岡地区の一部、そして西仙北地区であります。西仙北地区は合併後ほとんど手つかずの都市計画を指定しておりますが、今後、都市計画の見直しを含め、計画が絵に描いた餅にならないためにも実施計画を作成し実行に移していただき、市民の生活の向上と文化・教育と商工業の発展、安全・安心と住みよい、豊かで住民が元気の持てる賑わいのあるまちづくりを推進していただきたいと思いますが、もちろんこの中で建物でございますが、西仙北地区の文化施設の建設も含めて市長のご見解をお伺いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 最初の、せっかく区画整理事業をやっている土地が空いているということにならないようにということでもありますので、それは権利者といろいろ話し合いながら、できるだけその換地された部分が利用しやすいような形の場所を用意しながら、いわゆる町並みが続くという概念でやっているつもりであります。できるだけ、駐車場用地等は、これは必要な場合もありますけれども、一つの町並みを形成するというのでやっておりますので、そういうことになるように今までもやってきているつもりでありますので、その辺はこれからも権利者とよく話し合いながら進めていかなきゃならないものと思っております。

それから、都市計画の区域の問題ですけれども、確かに神岡、あるいは西仙北地域、刈和野地域も一部、都市計画区域に入っております。ただ、ここでその区画整理事業をやるということを前提にしますと、これは相当な課題を整理しなきゃならないのではな

いかなと思いますが、ただ、我々今、都市計画のマスタープランの中で、それぞれの中核拠点という考え方で大仙市全体の大曲駅を中心にしていたところが中核的な位置付け、それから旧町村毎の地域のそれぞれ、いわゆるお医者さんがあったり、あるいはお店があったり、そういう場所を地域拠点という位置付けで、拠点と中核が連携するという概念で全体の都市計画のマスタープラン、そういう概念で策定しております。したがって、議員おっしゃっております西仙北地域全体からいきますと、やっぱり刈和野地域が集積が、商業集積もあったり、あるいは医療の集積があったり、福祉的な集積もあるというふうに考えておりますので、その地域拠点に合った事業というのは全体の区画整理とかそういう概念ではなくて、きっちり位置付けていかなければならないものというふうに思っております。西仙北地域は総合支所が新しい庁舎ですけれども、ほかの施設、体育館は合併前に用意されておりますけれども、それ以外かなり古くなっているところもございます。十分承知しております。いずれ利用度の高いところでありますので、まずその、とりあえず一定の耐震補強をしながら計画を、そのいわゆる総合計画、あるいは財政計画とあわせて、やはりこれを作っておかなきゃならないものではないかなという認識ではおりますので、今日はこの程度のお話で、これからの計画作り、文化施設の拠点みたいなものというのは地域として必要であるという認識は持っておりますので、ひとつよろしく願います。

○議長（児玉裕一君） 9番、5番の項目について再々質問はありますか。はい、9番。

○9番（小松栄治君） 再々質問というわけではありますが、市長には提言を含めまして頑張っていくために私から最後にお話していきたいことがございますのでよろしくお願いいたします。

市長は就任以来、市政は市民のためにを基本理念と市民の協働のまちづくりを目指すとあります。そのとおりでございます。また、全員が地域の特性と独自性を発揮し、それぞれのまちづくりの方針を大切にするともあります。さらには、合併により新市の基礎を固め、軌道に乗せることが私に課せられた最大の責務だと市政の報告で決意を述べられておるわけでございます。これ、栗林市長の一つのビジョンだと思います。大変素晴らしいことだなと思います。大変私事で失敬でございますけれども、市長は囲碁を打つわけでございます。5段という高段者でもあるというふうに伺っております。先の一手でなく、数十手先も多分最善手をきっちり読み手を打つと思います。そして石を取り、領土を確保し広げて、最後には勝利をという目的だと思いますので、ただし私も将棋を

指すわけですが、将棋は中身はちょっと、一つだけ違う点がございす。囲碁は取った碁を打つわけですが、将棋は差します。ただし、相手の駒を取って、さらに打つわけですが、これは大変将棋と碁の違いもちょっと述べましたけども、どうかひとつ数十手先を最善手を打つように、どうかひとつよろしく願いを申し上げたいと思います。

なお、多分将棋も碁も一旦終わった後、百十数手を並び替えたり、また記憶して研究したり、いろいろ指し手を交えたりしてやっているわけですが、市政も同じだと思いますので、どうかひとつよろしく願いを申し上げたいと思います。

どうかひとつ次の一手を打っていただきますことをお願い申し上げまして私の質問を終わらせていただきます。よろしくお願いします。

○議長（児玉裕一君） なお、9番の小松議員に申し上げますけれども、ただいまの発言は質問の範囲を超えておりますので、こちらから嚴重に注意いたします。

これにて9番小松栄治君の質問を終わります。

次に、3番後藤健君。はい、3番。

○3番（後藤 健君）【登壇】 まっすぐ大仙の後藤健と申します。昨年9月に初当選させていただいてから初めての一般質問となります。また、ご承知かとは思いますが、ここにいる全30人中、私だけが旧市町村も含めて議員の経験がありません。つまり、今日この日が私にとって初めての一般質問となります。何分稚拙な質問ばかりかとは思いますが、お付き合いのほど、ご答弁のほど、よろしくお願い申し上げます。

それでは質問に入らせていただきます。

まず、市の財政見通しとその対策等について伺います。

現在の大仙市の財政状況については周知のとおりであり、今、私がこの場で申すまでもないことでありますが、その財政状況を念頭に9万人超の税金を預かる身として、いかに無駄なく効率よく大仙市を運営するかが我々議会と行政に課せられた使命ではないかと考えております。また、それにあわせ、その使命を果たしつつ、子や孫の世代に過大なツケを残さないのが今の時代を生きる私たちの大きな責任ではないかと思っております。

そのように大きな使命と責任を負いながらも、単刀直入に申しまして、今の私たちはお金を使い過ぎているのではないかと、そのように思います。一般の家庭であれば、例えば新しい車がほしいと、でもそれを買うことで子供の学費にシワ寄せがいくというの

であれば、その車を買うことを我慢したり、またはもっと安い車を探したり、ほかのところを削ったりと、自然に今、何が必要で何が不必要か、何に今お金を使わなければならないのかを自然に判断し、お金の使い道に優先順位をつけていきます。市としても先般行われた国の事業仕分けではないですけども、この事業は本当に必要なのかどうか、その方法が最善なのかどうか、その規模は適正なのか、非効率な部分はないのかと、いわば主婦のような感覚で将来をも考えながら市の運営をしなければならないのではないのでしょうか。そこで、将来への責任を考え、以下の質問をさせていただきます。

まずは、市財政の長期見通しとその対策についてです。

将来にわたっての人口の推計はいろいろなされているようでございますが、そういった人口の予測を踏まえて、30年、もしくは20年先の税収、市債の残高、財政規模などの財政見通しをどのように立てているのか、そしてその結果、決して楽観できるものではないであろう財政見通しを受けて、行政組織の規模、あり方、そして行政サービス、特に高齢化対策を含めた医療・介護については大きな変化がもたらされるものと予測されますが、時代とともに変化する社会情勢と財政状況に、市としてどのような対応をすべきとお考えかご見解をお聞かせ願います。

次に、そのまま将来への責任を考えつつ行財政改革について少し触れさせていただきます。

その長期見通しを前に、前段でも述べましたが、本当にこのままでいいのか、住民にとって本当に必要なサービスなのかと原点に立ち返り、事業の必要性はもちろん、その方法、規模、そして作業の効率化などあらゆる面において、一度立ち止まって見極める必要があるのではないかと思います。いかがお考えでしょうか。

また、大仙市では今、将来負担の軽減や健全な財政基準を念頭に市債発行の抑制を掲げて取り組んでおります。そのことについてももちろん反対するものではありません。しかし、残念なことに、ほとんどの市民の方は自分の子や孫たちへ負担を残すこととなる市債がどのような事業に対し、どのくらいの額でもって充当されているのか知らないのではないのでしょうか。私は市債の発行基準を明確にし、一定額以上の市債の発行については、その是非も含めて諮詢するぐらいの制度があってもいいのではないかと思います。まずは少なくとも、どの事業に対し、どのくらいの市債を発行しているのか、しっかりと市民へ示すべきだと思います。

現在、でたらめに市債を発行していると言っているのではありませんが、市民が常に

監視のできる体制を作ることで、より無駄を排除する意識が生まれ、より緊張感を持った市債の発行につながるのではないかと思います。市民への公開も含めて、確実な市債発行抑制のため、その仕組みを制度として確立することで、より効果が上がると思いますが、いかがでしょうか、ご見解をお伺いいたします。

さて、先程無駄と効率化について触れさせていただきました。市民の皆さんもある意味一番目を光らせる部分ではないかと思います。「俺たちの税金が無駄に使われてはいないか」、「せっかく納めた税金が二度手間などで無駄になっていないか」と誰であっても税金を納めている以上、納得のできる使われ方を願うはずです。そのために、税金を使う側としても市民が納得できる税金の使い方になるよう、繰り返しになりますが無駄を省き、効率的に業務を行うことはもちろん、市民が望む使い方をすることが求められるのではないのでしょうか。

ここでちょっと話は飛びます。私は市にかかわることは何においても徹底して情報公開すべきだと考えておりますが、例えばここに一つの事業があるとき、すべてが、あるいはある程度事業の概要が出来上がったところで、出来上がりはこうなりますと公開されても遅すぎるのではないかと、市民の皆さんにもっと前の段階でその事業の方向性だとかそういったものを知らせるべきではないかと私は思います。早めに知らせることによって市民の方にもその事業についてのあり方を考えられる時間的可能性が残るからです。市で行われる事業のうち、特に大きいもの、関心度の高いものについては、市民に対しいち早い情報の公開が行われるべきだと思います。

今述べた情報のいち早い公開と、ちょっと前に述べた納得のできる税金の使い方の観点から、私はパブリックコメントを市の制度として導入すべきと思いますが、いかがでしょうか。この市民参画の手段であるパブリックコメントを情報公開の手だてとして利用することで、より開かれた形で住民参画の市政に近づくのではないのでしょうか。ご見解を伺います。

次に、自殺問題について伺います。

ひと昔前までは個人の問題であるとされ、触れること、話題にすることすらタブー視されていた感がある自殺問題ですが、大仙市においてもここ数年、年間40名前後の方が命を落としているこの現実、もはや個人だけの問題ではなく、政治、行政としても見逃すことのできない大きな問題ではないかと考えます。

大仙市においても健康大仙21計画の中に自殺の減少を掲げ、また、大仙市自殺予防

ネットワーク推進協議会を設置するなど自殺予防に関するフォーラムの開催やパンフレットの配布などによる啓発活動、そして相談窓口の充実など積極的に対策を推進していることは私も認識しているところであります。

確かに相談窓口の設置をし、民間団体との連携、啓発活動等々で悩みなどを抱える方が相談しやすい環境をつくることも大切なことだと思います。しかし、以前私が参加した自殺問題に関連したフォーラムの講師の先生がおっしゃるに、自殺する方の中にはそのようなそぶりを見せず、ある日突然ふっといなくなり、自殺される方が大部分を占めるとの話をされておりました。ただ座って相談に来るのを待っていても、その陰では自殺される方が後を絶たないということです。つまり、自殺志願者を見つけて思いとどまらせる手だてを講じなければ、なかなか自殺者を減らすことができないと言えるのではないのでしょうか。

例えば職場や学校、健康診断の場などで定期的にアンケートを実施するなど、自殺志願者はもとより自殺につながる可能性が高いと言われるうつ症状の方、もしくは多重債務やいじめなど自殺につながるような悩みを抱えている人をこちらから見つけケアするような取り組みをすべきではないかと思いますが、いかがお考えでしょうか。

次に、自殺未遂をされた方の対応について伺います。

前出の先生いわく、自殺未遂者は既遂者の10倍はいると言われているそうでございます。また、未遂者の方は、次は確実に既遂できる方法を選択するため、その確率がぐんと上がるとの話をされておりました。二度目、三度目で既遂する前に、最初の自殺未遂をしたときにその原因をしっかりと突き止めケアすることで、その後の自殺を防げた可能性は否定できないのではないのでしょうか。自殺未遂をし、医療機関に運ばれたら、その医療機関からその旨の情報をもらえるよう連携したり、地域の民生委員の方と連携するなど、とにかく自殺未遂をされた方の情報をいち早くキャッチし、その症状回復後、精神面を含めて素早くケアすることでその後の自殺を防ぐ可能性につながるのではないかと思います。自殺未遂をされた方に対し、踏み込んだ手だてを講ずるべきと考えますが、どのようにお考えか対策をお聞かせ願います。

自殺は防げる可能性がある命です。この命にかかわる対策が後手後手の対応に回っては、文字通り手遅れになります。効果が出なければ対策の意味がありません。確かに自殺対策はすぐに効果があらわれるものではなく、継続した取り組みが不可欠であります。また、経済や健康など根本的な要因の解決が必要不可欠ではありますが、水際で一人で

も多くの命を救うために市としても積極的な対策が必要ではないかと思います。是非前向きな答弁をお願いいたします。

以上で私の質問を終わります。

○議長（児玉裕一君） 3 番後藤健君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 後藤健議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第 1 点は、市の財政見通しと行財政改革についてであります。

はじめに、市財政の長期見通しにつきましては、今後予想される人口の減少や高齢化率の増加、また、大仙市はもともと就労の場が少ないことに加え長引く経済不況の影響により就労機会が減少していることなどから、自主財源の柱である市税の減少が予想されるほか、一般会計歳入の約 4 割を占める地方交付税についても、合併算定替え終了や税收と同様に人口の減少に伴い削減が予想されるなど、一般財源の大幅な減少が見込まれております。

一方、歳出面においても医療や介護、生活保護費などの社会保障関連経費の増大や下水道事業等の公営企業に対する起債償還にかかわる繰出金の増加、また、公共施設の老朽化への対応にかかわる経費についても増加が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が続くものと予想しております。

現在、各年度における事業の実施にあたっては、平成 28 年度までの中期財政計画に基づき策定した総合計画における実施計画を基本に進めております。

中期財政計画については、国の地方財政対策やこれまでの決算数値等を踏まえ、毎年度見直しを図りながら中期的な財政収支の見通しを明らかにし、財政的視点から実施計画の具体化や実効性を補完するほか、各年度における予算の編成・執行にあたっての重要な指針となっております。

議員ご質問の 20 年、30 年先の長期的な財政見通しについては、社会情勢の変化や国の施策等により、財政予測が不透明な部分が多く、現実的な数値を示すことが困難なことから、長期の財政推計については具体的には立てていないのが現状であります。

しかしながら、今後の人口推計や市債の発行計画に基づいた公債費の推移などを踏まえながら、大仙市の将来像を見据えた上での健全な行財政運営の確立を図っていくことが重要であると考えております。

今後とも市債発行額の抑制による将来負担の軽減や職員の退職等による職員数の減少に備えた組織のスリム化の確立を図るとともに、市の重点施策である子育て支援や教育

の充実、高齢者福祉などを着実に進めていくためにも、既存事業については市民が本当に必要としている事業なのか、いま一度原点に立ち返り見直しを図るなど、柔軟な発想と創意工夫をもって市民の福祉向上に努めてまいります。

次に、事業の見極めについてであります。

大仙市総合計画の実施計画については、社会経済情勢や財政状況、市民ニーズ等に的確に対応していくため、毎年度見直しを行っているところであり、本年3月には平成22年度から26年度までの計画を議会にお示ししたところであります。

見直しにあたっては、毎年行っている施策に対する市民評価や内部的に実施している事務事業評価の結果、担当部局や総合支所との協議、さらには公債費負担適正化計画など各種個別計画との整合性など総合的に勘案しながら作業を行っております。

本市では、旧市町村において計画された継続事業や合併協議の時点で策定された新市建設計画などをもとに、平成18年度から27年度までの10年間を期間とした大仙市総合計画を策定し、これまでの5年間、計画に基づいた施策や事業を実施しているところですが、前期基本計画が今年度で終了することから、平成23年度から27年度までの後期基本計画を策定することといたしております。

計画の策定にあたりましては、現在実施中の市民2,000人を対象とした「市民評価・まちづくりアンケート」に加え、議員の皆様や地域の代表である地域協議会委員の意見を十分に反映させてまいりたいと考えております。

また、同時に策定する実施計画についても現下の厳しい財政状況や合併特例債を活用できる期限が平成26年度で終了する状況等を勘案し、事業の必要性や規模、方法をより厳しく精査しながら、必要な事業に集中的な投資を図るなど今後の財政運営の安定化にも努めてまいりたいと存じます。

次に、市債についてであります。これまで市債については市民の皆様への情報提供として、広報や市ホームページを活用し、予算や決算における市債の発行状況等をお知らせしております。この中でも毎年5月に発行しております広報の「予算特集号」につきましては、県内でも類を見ない、より詳しい内容で様々な観点から予算や決算等について市民の皆様にお知らせしております。

議員ご指摘の市債充当業務等につきましては、起債の種別や充当事業が多岐にわたることから、これまで詳しい内容については市民の皆様にご直接お伝えしてまいりませんでした。今後は広報等をより充実させるとともに、議員の皆様にお配りしている「主な事

業の説明書」には、各事業の財源が詳細に記載されておりますので、これにつきまして
もホームページに掲載するなど、どのような事業に、どのような起債が、どれくらい充
当されているのかについても市民の皆様へ情報提供してまいりたいと考えております。

また、市債発行の基準については、既に議員の皆様にご説明しておりますが、平成
20年度決算における実質公債費比率が国の定める基準18%を超えたことから、先般
策定いたしました公債費負担適正化計画に従って今後の財政運営を進めていくこととし
ております。

平成22年度当初予算編成におきましても適正化計画に則り、市債の発行を行ったこ
とから、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債等を除く、いわゆる建設事業債に
ついては、より一層の市債発行額の抑制を図ったことから計画額を4億円下回る計上と
なっております。

また、本年3月に議員の皆様にお示しした今後の最重要施策である仙北組合総合病院
改築事業を含めた見直し後の総合計画における実施計画及び平成21年度決算数値等を
踏まえまして、現在、適正化計画の見直し作業を進めているところであります。

しかし、国の地方財政対策により、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の増
加が引き続き見込まれることなどから、今後は臨時財政対策債を除いた建設事業債に
ついて、見直し後の実施計画における市債発行予定額との整合性を図った上で発行計画
を新たに作成し、計画期間全体において発行額を元金償還の8割以内とすることで市債
発行額の抑制を図ってまいりたいと考えております。

市債の発行については、その返済を長期分割して行うことによって財政負担の平準化
を図り、さらには長期にわたって使用される公共施設については、世代間の負担を公平
にする効果があります。

一方で、過去に発行した市債の返済に要する公債費は、人件費や扶助費と並んで義務
的な経費であることから、限られた財源の中で行政サービスを行う地方公共団体にとっ
て過度な市債の発行は財政を圧迫する大きな要因になっていることも事実であります。

今後も市債発行額の抑制による将来負担の軽減を図ることが財政健全化に向けた重要
な課題であると考えておりますので、議員ご指摘のとおり確実な市債発行抑制のため
にも適正化計画を遵守してまいりたいと考えております。

なお、見直し後の適正化計画につきましては、9月定例会を目途に議員の皆様へ再度
お示ししたいと考えております。

次に、パブリックコメント制度につきましては、市におきましては現在のところ制度としては導入しておりませんが、市民生活に直結する市の重要施策につきましては、市の広報紙やホームページ、また、報道機関への情報提供などにより市民にお知らせするとともに広く意見を伺っているところであります。

ただ、残念ながら現在のところ、多くの意見が寄せられているという状況にはありません。

市の施策につきましては、市民の意向を反映させることは当然のことですので、このような状況を踏まえ、今後、より一層市民への情報提供に努めるとともに、より意見を出しやすい環境づくりに努める必要があると存じております。したがって、その一環として議員ご提言のパブリックコメント制度につきましても、今後、制度化に向けた検討をしてまいりたいと存じます。

質問の２点目は、自殺対策についてであります。

はじめに、自殺の恐れのある方を積極的に見つける施策につきましては、当市の平成２１年の自殺者４１名のうち、６０歳以上が３９％、６０歳未満が６１％と、働き盛りの年齢層の率が高く、非常に深刻な状況となっておりますので、その対策は重要な課題と認識いたしております。

議員ご指摘のように、自殺者の多くが誰にも相談せずに亡くなっていることに鑑み、全市での相談窓口の拡充や徹底的な啓発により、可能な限り相談しやすい環境をつくることに加え、早期発見の観点から地域の健康推進員や民生委員、本年度から新たに養成しているメンタルヘルスサポーター等による関係情報の収集の強化を図りたいと考えております。

また、秋田大学との自殺予防ネットワークの構築も対策に活かしてまいりたいと思います。

議員ご提言のアンケートにつきましては、現在、記名方式で６５歳以上の市民を対象に実施している生活機能評価においてアンケートの結果、うつ病傾向にある方に対しては包括支援センターと健康増進センターが連携して訪問活動を行っておりますが、記名方式でのストレートな表現によるアンケートの実施については、その有為な点も理解できますが、市の自殺予防ネットワーク推進協議会において検討してみたいと考えております。

次に、自殺未遂者に対し、その後の自殺を防ぐべきであるというご質問でありますが、

健康増進センター各分室において自殺相談事業を実施しており、自殺未遂者または家族からの相談に対しては、適切なケアに努めているところであります。

現時点では、個人情報保護の観点から自殺未遂者の情報を医療機関からいただくことはできませんので、市職員を含め、健康推進員、民生委員、メンタルヘルスサポーター等による情報収集のアンテナを高くし、可能な限り関連情報をキャッチするよう努めてまいります。

その後のケアにあたっては、個人情報への配慮が強く求められますので、具体的な対応のためのマニュアルを検討いたしたいと考えております。

いずれにいたしましても、一人でも自殺者をなくすということを念頭に進めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（児玉裕一君） 3番、1番の項目についての再質問はありますか。はい、3番。

○3番（後藤 健君） 長期の財政見通しについてなんですけれども、将来のことを考えたときに、やっぱり長期の財政の見通しは僕はどうしても必要ではないかと思うんですよ。ちょっと前の話なんですけれども、ご存知だと思うんですけれども、埼玉県の志木市というところで、その行政パートナーという制度を導入した経緯というのは、20年先の市税の収入と、それにかかる20年後の経費ですか、そういったものをまず計算した上で、これはもう財政が厳しいと、20年後は厳しいということで、市の職員がしている仕事をまず少しずつでも市民の皆さんにやってもらおうと。そうすることで市の職員の方の人件費ですとかそういった面を含めて削除すると。今その行政パートナーは再検討ということになっているみたいなんですけれども、そういうふうな形で、やっぱりあくまでも将来を見据えた上で、いかに市として対応するのかという部分が大事ではないかと思いますので、その辺のまずお願いといいますか、それはお願いしたいと思います。

次に、事業仕分けという言葉を使わせてもらいますけれども、その事業仕分けと市債の発行基準、ちょっとこれどちらにも言えることなんですけれども、市民評価の制度ですとか市民まちづくりアンケート、そういったあれはあれなんですけれども、事業の仕分けもそうですし市債の発行もそうなんですけれども、市の、役所の押し付けになるのが僕は一番まずいと思うんですよ。ですから、その市民評価のあれはあるんですけれども、そのしっかりとした形で役所以外の目でもって事業仕分けなり市債の発行の基準を設けるべきだと思うんですけれども、その辺いかがかということを一点。

次にパブリックコメントに関してなんですけれども、非常に前向きな話をいただいたの

であれなんです、やっぱりその、さっきの事業仕分けと市債の発行ではないんですけども、やっぱり役所がこの事業に対してはパブリックコメントを求める、これに対しては求めない、その役所の都合で市民からのその公募したくないものに関してはしないというふうな不公平があっては僕はうまくない、まずいのではないかと、そういうふうに考えているもので、その市としての制度の導入というものを望むものであります。

確かに事業決まるまでに時間を要することにはなるとは思うんですけども、無駄な、無駄と言いますか住民が望まないようなものが出来上がるよりは、そういったその市民参加の制度をしっかりとすることが望ましいのではないかと重ねてお願いして、まず第1点目終わります。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 後藤議員の再質問に答弁させていただきます。

まず、20年後、あるいは30年後、そういったスパンでの長期的な財政見通しが必要ではないかということではありますが、先程答弁申し上げましたとおり、一つの傾向値みたいなものは当然我々も探っているわけではありますが、我々、特に自治体というのは、相当現実的な対応をしていかなきゃならない部分が多いので、この20年、あるいは30年というスパンでの財政見通し、私はあまり無理にやるということは避けるべきではないかなという考え方に立っています。

先程来いろいろ申し上げておりますが、市の総合計画であれ、財政計画であれ、起債の適正化計画であれ、常にある期間、見通せる期間の計画を立てながらそれをローリングしていくという考え方が現実的ではないかなというふうに思っております。ただ、長期的な傾向値というのは我々やっぱりつかんでおかなきゃならない、そういう意識はやっぱり高めておかなきゃならないというふうに思います。

それから、志木市でこうした試みをやっているということは私も若干聞いておりますけれども、そういった先行している事例なども我々、総合政策、財政のあたりで計画作る段階で参考にしていかなきゃならないと思っております。

それから、この市民評価、あるいはこの今流行りの仕分けっていうようなあれなんですけども、我々も市民評価の、よく議会の方からも身内の評価ではないかというようなご批判を受けております。何とかもう少し、外の皆さんからきちっと評価してもらえる、内からも評価しますけれども外からも評価してもらえるような形にしたいという、そういう考え方で今の改善的な問題について考えているところであります。ある意味でこの

仕分けという今やられていることも、そういう意味では一つの市民から、外から事業を見ていただくというふうな観点であれば同じようなことではないかなと思っておりますので、やっぱり外部から我々がよかれと思っていることを外からきっちり見ていただいて、本当によければそれでいい、あるいは悪いという問題について指摘があれば、やっぱり行政としても考えていく、直していくという、そういう姿勢が大事ではないかなと思っております。

それから、その一環でこのパブリックコメントであります、これは制度として先程申し上げたとおり検討してみたいと思います。後藤議員はほとんど全部ということでもありますけれども、その辺も含めて、そういう制度がいいのか、あるいは主要課題、ある程度まとまった段階でコメントを求めるのが一般的なようではありますが、ただ我々は、様々な行政でやっている事業というのは、できるだけ市民の皆さんに見えていただけるような工夫をしているつもりでありますので、そこから出てくる様々な意見、あるいは疑問、そういったものも一つのパブリックコメント的なものではないかなということで、広報等に掲載する場合でも、いいものばかりではなくて、やっぱり厳しい指摘についても公平に載せようということやってきておりますので、そういうことも含めましてこのパブリックコメント制度というものを研究してみたいなと思っております。

○議長（児玉裕一君） はい、3番、1番の項目について再々質問。はい、3番。

○3番（後藤 健君） その財政見通しのところなんですけれども、確かに見通せる期間、現実的な期間というものは、それはそうなのかもしれないですけれども、先程答弁でもありましたけれども、人口減に伴う税収の減収ですとか、そういったものは経済の評論家でもない僕も予想できることであって、なおかつ高齢化に伴う医療費ですとか介護ですとかそういったものも含めて高くなっていくだろうという予測は立つんですけれども、そういった中にもやっぱり行政のサービスを、医療でも何でもそうなんですけれども、そのサービスを低下させない、お金は入ってこないのはもう予測していることなので、お金のない中で行政のサービスをどのようにするのか、行政のサービスを低下させるのか、それとも減収になる分、何らかの負担を市民の方に求めることになるのか、少しでもやっぱり早い段階で考えて、その対策をしなければ、そのときになってお金がありません、サービスもどうしたらいいかわからないでは、ちょっとそのときになってからはちょっと遅いと思うので、少しでも早いそういったその方向性というものはつけていただきたいということを申し上げたいと思います。1点目、以上です。

○議長（児玉裕一君） 栗林市長。

○市長（栗林次美君） ご趣旨はよくわかりました。私としては、その20年、30年先の数値的な見通しというのは財政的には無理なお話だということで、ただ、傾向値、様々な方から我々がやっぱり意識を高めればわかるわけでありますので、まずそういう、良い方に向かえばいいですけれども悪い方に向かうということもわかるわけであります。そういうときのいわゆる税収とか財源というのが、まずその豊かにはなっていないという前提の中で、やっぱり今から、行政コストを一方的に減らすのではなくて、市民の皆さんと一緒にやってやっぱり制度、仕組みを作りながら、効率の良い行政をやっていこうということを準備しておくことが長期的な予測に耐えられるのではないかなというように感じしております。市民と協働で一緒にやっていきましょうという概念をやっぱり常にこれからも続けていかなきゃならないものだと思っております。そういう答弁でひとつよろしくをお願いします。

○議長（児玉裕一君） 次に、2番の項目についての再質問ありますか。はい、3番。

○3番（後藤 健君） 再質問というよりも、これは要望になるんですけれども、正直僕もどういったそのやり方が、さっきちょっとアンケート、例を、アンケートという話もしましたけれども、そういったやり方がいいのか今僕も勉強中ですし、それがもう自殺対策に効果をもたらすのかどうかもちょっと、いや僕質問しておいてあれなんですけれども、ちょっと不透明な部分もあるんですけれども、やっぱりなかなか減らない、減っていない現状、先程市長の答弁でもありましたけれども、平成19年には20人台ということで一時的には減っていますけれども、その後2年間はその前の2年間でまず同じぐらいの水準に増えているということで、やっぱりなかなかその減らない現状を、もう少し次の手だてを講じていく、いかなければ、本当に減らないのではないかという思いがありまして今回質問させていただいたことで、市をやっぱり挙げて取り組んでいかなければなかなか減らせないのではないかというふうに思うんで、今後とも前向きな施策の方をよろしく願いして終わりたいと思います。

○議長（児玉裕一君） これにて3番後藤健君の質問を終わります。

○議長（児玉裕一君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会し、明日、本会議第3日を定刻に開議いたします。

大変ご苦労様でした。

午後 3 時 4 6 分 散 会

